

CSR報告書2009

Corporate Social Responsibility Report

患者さんのために、
医療を担う方々とともに



日本メジフィジックス株式会社

【本 社】〒136-0075 東京都江東区新砂3丁目4番10号
TEL 03-5634-7006

【西宮本社】〒662-0918 兵庫県西宮市六湛寺町9番8号
TEL 0798-26-7006

お問い合わせ先

西宮本社 総務部(広報)
〒662-0918 兵庫県西宮市六湛寺町9番8号
TEL (0798) 26-7006 (代表)
URL : <http://www.nmp.co.jp/>

FSC認証紙の使用
厳しい基準に従い、適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しました。

Non-VOCインキの使用
VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



大豆油インキの使用
アロマフリー型大豆油インキを使用しています。



水無し印刷
有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。



企業ミッション

医療分野での事業活動を通じて
人々の健康・福祉に奉仕するとともに、
よりよい社会の実現のために寄与します。

患者さんのために、医療を担う方々とともに

会社概要

事業目的：放射性医薬品、診断用薬、治療薬、医療機器および
関連製品の研究、開発、製造、売買ならびに輸出入
設立年月日：1973年3月20日
資本金：3,145,780千円
出資比率：住友化学株式会社50% GEヘルスケア50%
取引先：全国主要病院、海外(アジア・オセアニア方面)
売上高：288億円(2008年実績)
従業員数：797名(2008年12月現在)
関係会社：エヌ・エム・ピー ビジネスサポート株式会社



7

特集1 従業員座談会：
日本メジフィジックスの
CSRへの取り組みを考える



2007年～2008年の活動ハイライトとして取り
上げた中から4つのトピックスに焦点をあて、直
接当事者として関わった従業員4名から具体的
な体験談や想いを語ってもらい、三上社長とと
もに「日本メジフィジックスのCSRのあり方」に
ついて話し合いました。

13

特集2 医療と社会に貢献する
放射線のチカラ―「放射性医薬品」が
産み出され、その使命を果たすまで



当社の主要製品である放射性医薬品の一例
(サイクロトロンRI放射性医薬品)について、製
造、出荷を経て、患者さんの診断に用いられ、
使命を果たすまでの流れに沿って、各過程の業
務従事者の声を交えながら紹介します。

表紙について

中央に位置する大きな輪は日本メジ
フィジックスを意味し、その輪に対して
トリプルボトムラインを表した3色の色
が混ざり合い、CSRの浸透を表現して
います。また、輪の中から広がる建物
はさまざまなステークホルダーが存在す
る社会を表現しており、当社の社会貢
献をイメージしたデザインです。



社長挨拶	3
活動ハイライト2007年～2008年	5
特集1 従業員座談会： 日本メジフィジックスのCSRへの取り組みを考える 医療という舞台 私たちがめざすべきCSR活動を探る	7
患者さん、そして医療のために	13
I. 医療分野での事業活動を通じた社会貢献	13
特集2 医療と社会に貢献する放射線のチカラ ―「放射性医薬品」が産み出され、その使命を果たすまで	13
II. 患者さん・医療関係者の方々のために	17
1. 高品質で安全な製品をお届けするために	17
2. 製品を適正に幅広く使用していただくために	18
3. 顧客満足度の向上をめざして	20
4. 患者さんのためにより有用な新製品を	21
社会の一員として	23
I. CSR経営を推進するために	23
1. コーポレートガバナンス	23
2. コンプライアンス	24
3. リスクマネジメント	25
4. 社会貢献	28
II. 安全確保・災害への備え	30
1. 全社防災体制	30
2. 輸送時の安全確保	30
III. 環境保全の取り組み	31
1. 環境マネジメントシステム	31
2. 事業活動における環境への配慮	33
3. 環境会計	36
IV. 社員が働きやすい会社であるために	37
1. 人事制度・福利厚生	37
2. 人材育成	38
3. 労働安全衛生	40
V. サイトレポート	42
エヌ・エム・ピー ビジネスサポート(株)(NBS)の 安全衛生活動について	42
主要事業所(所在地)	42

編集方針

【対象範囲】
日本メジフィジックス株式会社および連結決算関係にある子会社
【対象期間】
2007年1月から2008年12月
(一部の環境保全データについては、2007年4月から2009年3月を対象
としています。他、推移を明確にするため期間を広げた記述があります。)
【今後の発行予定】
2011年7月発行(2年に1回発行)
【用語解説について】
一般の方に馴染みが少ないと思われる語句には、各ページ見開きで初出分
のみ文字のバックに色を付し、余白スペースに解説文、もしくは解説文の
掲載ページを示しています。



日本メジフィジックス株式会社
代表取締役社長

三上 信可

核医学(核医学検査)
ごく微量の放射性同位元素(RI)を用い、病気の診断や治療をする医学の専門分野。核医学検査とは、RIで目印をつけたくすりを注射などで体内に投与し、その分布を画像にして身体の各部分の動きや変化を診断する方法。

CSRの実現に向けて

日本メジフィジックスは、創業以来、医療現場のニーズを反映したさまざまな製品の開発・上市と高品質な製品の安定供給により核医学の発展に貢献してまいりました。

「医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕する」ことを、当社の企業ミッションと位置づけておりますように、当社にとってのCSR(社会的責任)とは、事業の運営そのものであると言えます。また、人々の生命に直結する医療関連製品のメーカーとして、患者さんやそのご家族、医療関係者の方々、従業員、株主、事業所の近隣地域や監督官庁、取引先といったステークホルダーの皆様から信頼を得るためには、将来にわたり事業の安定的・持続的成長をめざすことが極めて重要であると考えております。そして、事業の持続的成長を果たすためには、経済的価値の追求のみならず、事業活動における環境負荷低減の実現、コンプライアンス遵守による高い倫理観の構築、リスク管理による企業価値の向上なども同時に不可欠な要素であります。

当社は、「医療への貢献を最優先に考え行動します」「社会と共存共栄を図り、コーポレートブランド価値を向上させます」という2点をCSR基本方針と位置づけ、2006年よりCSR活動をスタートさせました。「CSR活動とは事業運営(経営)そのもの」という考えに基づ

き、社内全部門の役員・従業員による日々の業務を通じてCSRが実践されています。また、その推進機関として全役員が委員を務めるCSR委員会を設置し、年2回開催される委員会の場で、取り組み状況や年度ごとの重点項目などについて討議しています。

これらの活動について、2007年に初の報告書『CSR報告書2007』を発刊し、ステークホルダーの皆様には当社におけるCSRへの取り組みをご紹介することができました。

このたび、より具体性を持たせたスタイルとして、実際に従業員が取り組んでいる活動内容に焦点を当て、個々の従業員自身の声も紹介することに重きを置いて編集した『CSR報告書2009』が完成いたしました。従業員の仕事に対する信念や姿勢を通してCSR活動の一端を感じていただければ幸いです。

また、2009年度から、より具体的な活動方針としてCSR推進目標を定め、当社のCSR活動の方向性を明確化しております。

「患者さんのために、医療関係者の方々とともに」、当社は医療の発展に資することを通して、笑顔あふれる明日がひとりでも多くの方に訪れることを願っています。ステークホルダーの皆様には、より一層のご指導とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

CSR活動体制

当社では年2回CSR委員会を開催しています。CSR委員会の体制として、全社横断組織である4つの委員会にて取り組むテーマ、および各部門部署のラインにて取り組むテーマに分別して、対応する体制をとっています。毎年1月

には、前年取り組んだCSRの各テーマの成果を総括し、それをふまえて本年度のCSR推進目標を確認します。7月のCSR委員会において次年度のCSR推進目標を決定します。

企業ミッション

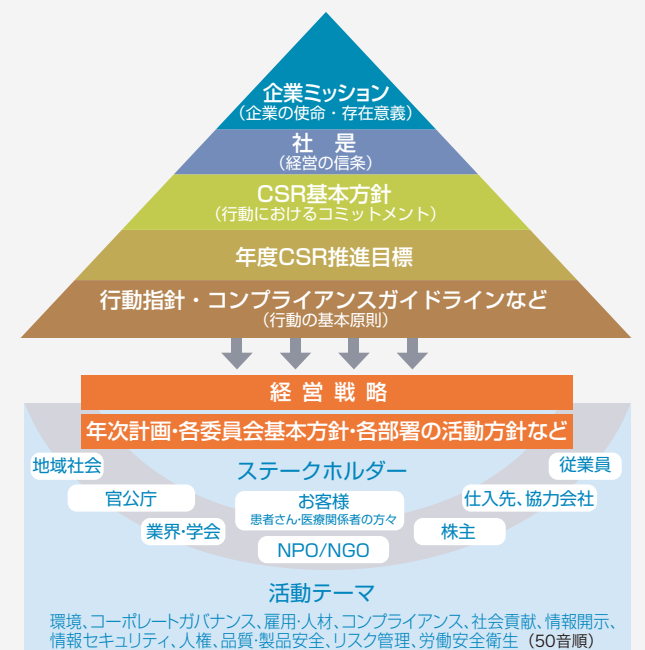
医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕するとともに、よりよい社会の実現のために寄与します。

社是

1. 顧客優先の信念に徹し 最高の品質を提供する
2. 信用と確実を旨とし 職業人の使命を体し 社会に貢献する
3. 世界的な視野に立ち ニーズを先取りし 独自技術の開発に努める
4. 不断の自己啓発により 人間的成長を図り 事業永遠の発展に資する

CSR基本方針

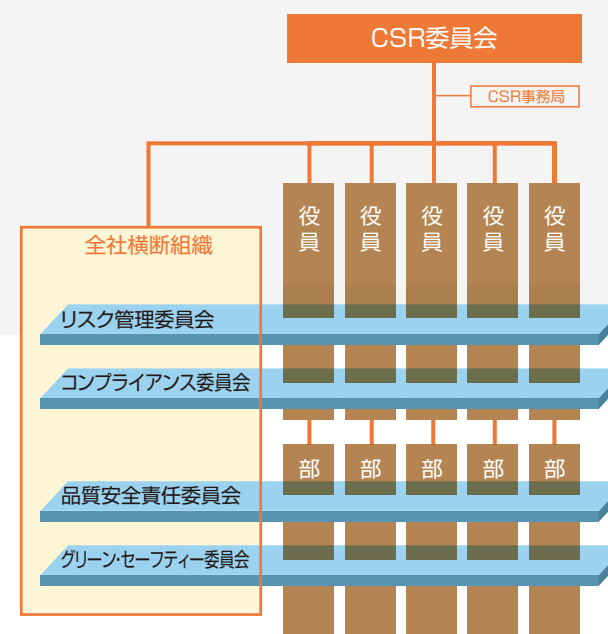
- ・医療への貢献を最優先に考え行動します。
- ・社会と共存共栄を図り、コーポレートブランド価値を向上させます。



2009年度CSR推進目標

- ① 当社の特長を生かした医療分野への社会貢献を発展させるため、医薬品・医療機器・サービスの安全かつ安定な供給責任を果たす。
- ② 新中長期経営戦略に基づき事業計画を推進することで、予算を達成する。
- ③ 品質および環境安全衛生の基本・重点方針に則り、環境・安全・品質の目標を達成する。
- ④ コンプライアンス遵守の体制をさらに強化する。
- ⑤ リスク管理を推進し、安定的かつ持続可能な事業活動を確保する。
- ⑥ CSR活動の一層の浸透・向上を図る。

患者さんのために、医療を担う方々とともに



活動ハイライト2007年～2008年

2007年、2008年の両年も、日本メジフィジックスは「医療への貢献を最優先に考え行動します。」「社会と共存共栄を図り、コーポレートブランド価値を向上させます。」という2つのCSR基本方針に則り、さまざまな活動を通じて企業ミッションの実現に取り組んでまいりました。この中で特に顕著と思われた活動をピックアップし、ご紹介します。

ISO9001の認証取得

ISO9001は製品品質の維持・向上を図る仕組みである品質マネジメントシステムに関する国際標準規格です。当社営業業務部(現 販売促進部)カスタマーサービスグループでは、受注応対品質の向上といった、「サービス」を「(製品)品質」と位置づけてISO9001の認証を2007年に取得し、受注応対の均質化やクレームの削減などにより、さらなる顧客満足度の向上をめざしています。

➡ より詳しい情報をp.8に掲載しています。



東北ラボの稼働

当社は、PET検査用放射性医薬品「FDGスキャン注」を、全国に開設したPETラボから地域の医療機関に供給していましたが、既存のラボからは東北地方への供給ができない状況にありました。東北地区の患者さんおよび医療関係者の方々の間で急速に高まるPET検査用放射性医薬品のニーズに応えるべく、新たな拠点として東北ラボの開設を決定し、2007年4月に竣工、2008年5月より出荷を開始しました。

➡ より詳しい情報をp.9に掲載しています。



メタストロン注の開発と上市

2007年7月、がんの骨転移による痛みに対し疼痛緩和を目的とした日本初の治療用放射性医薬品であるメタストロン注(塩化ストロンチウム(Sr-89))が承認され、9月に薬価基準に収載されました。本剤の外国特例承認取得者であるGEヘルスケアリミテッドの選任製造販売業者として当社は、がん領域で豊富な経験を持つ日本化薬㈱と販売提携、同年10月から販売を開始し、本剤による治療の普及に取り組んでいます。

➡ より詳しい情報をp.10に掲載しています。



放射性医薬品
放射性同位元素(RI)を使用した医薬品。人体に投与し体外から特殊な装置でRIが放出する微量の放射線を画像化するものと、血液および尿中に含まれる微量の物質を体外で測定するものがある。

核医学(核医学検査)
→P3へ。

東京画像情報センター開設

当社は、2004年に大阪市、大阪市立大学との官学産三者による「健康予防医療プロジェクト」に参画し、核医学画像処理技術に関する教育啓発・研修や、核医学画像解析ソフトウェアの開発など、多彩な活動を行ってきました。そこで積み重ねてきた実績が認知され、2008年4月より「東京画像情報センター」を新設、加えて組織上でも東西を統合した新組織となりました。当社は、両拠点での活動により今後も核医学の基盤技術の維持・向上に貢献したいと考えています。

➡ より詳しい情報をp.11に掲載しています。



米国核医学会主催 奨学金プログラムへの協賛

当社が協賛する本奨学金プログラムは、日本の若手医師に核医学先進国である米国において核医学および分子イメージングの研鑽を積んでいただくことを支援するものです。本プログラムは2007年から募集を開始し、2008年より4名の若手医師が米国での留学生生活をスタートさせています。

また、2009年からの奨学金受給者の募集は2008年10月から始まりました。当社は米国で研鑽を積んだ若手医師が将来の日本の核医学を牽引し、核医学をさらに発展させることを期待しています。また、約半世紀の間、日本と米国は協力して核医学を発展させてきており、本プログラムが両国の核医学のさらなる協力と発展の一助となることを希望しています。



新基幹システム【SKK】の構築

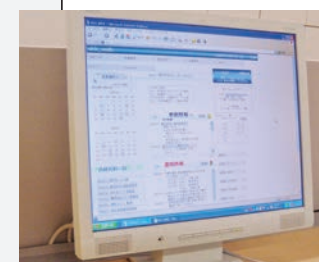
当社では2007年、経理・購買新基幹システム(SKK)の構築を進め、2008年1月より稼働しました。

新システムは、業務効率化はもちろん、内部統制の強化にも役立っています。その第一は職責管理・職務権限に応じたセキュリティ設定が可能になった点で、部署ごと、ユーザーごとに必要な機能のみ利用できるようユーザー登録時に設定し、職務権限を越えたデータの閲覧、操作を予防しています。購買システムに

おいては購買金額による決裁基準を反映させ、一定以上の金額の取引は当該職階者がシステムの上で承認しないと先へ進まないよう設計されています。

また、ユーザー別にログイン・ログアウトや各機能へのアクセス、データの作成・変更や帳票・バッチ処理などの操作を履歴管理しており、機密データ漏洩や不正を牽制できる体制となっています。

ユーザーIDとパスワードについては、パスワードルールを刷新し、ユーザーアカウントの不正利用による機密情報の流出や「なりすまし」による不正行為の発生を防ぐセキュリティ強化を図りました。



育児支援制度などの充実

現在、わが国では少子化の進展が大きな社会問題となっており、政府もさまざまな施策を展開していますが、企業においても仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図ることが求められています。当社では働きやすい環境をつくることにより社員全員が仕事と生活のバランスをとりながら、持てる能力を最大限に発揮できるよう、2008年に育児関連制度の改定を行いました。

項 目		改 定	改 定 前
育児のための労働時間短縮	対象者	小学校3年生修了前の子を養育する社員	満3才に満たない子を養育する社員
	1日あたりの短縮時間	2時間まで	1時間まで
延長保育料補助制度		一定の要件を満たす社員に延長保育料を補助する制度を新設	
育児休職制度	期 間	出生後1年6ヵ月間	出生後1年間 (特定の事情がある場合は1年6ヵ月間)
	終了予定日の変更	1回のみ可	繰下(延長)のみ1回に限り可
労働時間計算単位の変更 ①育児のための労働時間短縮 ②介護のための労働時間短縮		15分単位	30分単位
半日有給休暇の取得可能日数		上限撤廃	年間7日(14回)以内
再雇用制度		当社をいったん退職した方を一定の要件のもとで再雇用する制度を新設	
フレックスタイム制		業務上支障がない職場に適用部門を拡大	創薬研究所のみ適用

特集1

従業員座談会:日本メジフィジックスのCSRへの取り組みを考える

医療という舞台
私たちがめざすべきCSR活動を探る

“日本メジフィジックスがめざすCSR活動とは。”
2009年2月19日、本社にて、CSR座談会を開催しました。
三上社長と、前ページで紹介した各活動ハイライトに関連する代表者が集まり、
自身の経験から「ステークホルダーとの関わり」「日本メジフィジックスだからこそできること」などを話し合い、
あらためて当社のCSR活動を見つめ直す機会となりました。

(司会進行:CSR事務局 田守 美智子)



活動ハイライトの当事者から聞く
すべての業務が、ステークホルダー
の満足、貢献へと直結している

染矢: 営業業務部(現 販売促進部)カスタマーサービスグループは製品の受注業務を行うコールセンターです。顧客満足度向上を意識した業務改善・業務改革のツールとして品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得に取り組み、認証を得ることができました。

谷口: 認証状況は定期的に見直されるのですか。

染矢: 3年ごとに監査が入り適合審査がありますが、認証の維持よりも日々の継続的な改善活動が重要だと思います。お客様の窓口業務という性格上、正確さがまず優先されますので、これまで業務改革に取り組むきっかけがあまりなかったのですが、受注情報のシステムとの連動を機に大幅な業務の見直し、規格化を行ったことで、よりお客様の立場にたった電話対応が共有できるようになりました。当社の場合、毎日お電話をいただくお客様もいらっしゃるので、ただ丁寧に話す、正確に聞くにとどまらず、さまざまなご要望、状況に合わせて、気持ちを込めて対応することを心がけています。

吉村: 受注対応というのは間違いが許されないで、非常にストレスの伴う業務ですね。認証取得により担当者の業務に何か変

化はありましたか。

染矢: 結果はクレーム数に表れています。データを集計し始めた1988年の180件から考えますと現在は10分の1に減り、一方受注件数は増加しているので、割合的にはほとんどゼロといえます。チーム制を取り入れ、全員がなんらかの改善活動に参加する形にしましたので、自主的な活動として根付いていったことも大きいです。担当者のモチベーションの維持につながっているのではないかと思います。

三上: 確か電話対応コンクールにも挑戦され、入賞されていたね。

染矢: 「地域・県・全国」という各エリアで開催される電話コンクールで、毎年「地域」で入賞を果たしています。社外から認められることで担当者自身の自信につながり、さらに能力向上を図れる環境になればと思っています。

谷口: 東北ラボでは、PET検査用放射性医薬品のニーズが高まってきた東北地方に製造拠点ができたことで、何よりも地域医療に貢献できたということが大きいと感じています。予定どおり東北ラボを立ち上げるには苦労もありましたが、地元採用で入社当時全く予備知識のなかった若手社員が育ってくれたのがよかったです。

放射性医薬品
→P5へ。

座談会関連ハイライト1

ISO9001の認証取得

ISO9001とは製品品質の維持・向上を図る仕組みである品質マネジメントシステムに関する国際標準規格です。広義は顧客の立場にたって考え、顧客満足度の向上をめざすものですが、現実的に企業利益に結びつく顧客要求を中心に顧客満足を図る点がポイントです。

今回、受注クレームの低減や受注応対品質の向上といった、「サービス」を「(製品)品質」と位置づけISO9001の認証を取得しました。以下のような点で顧客満足度向上につながると考えています。

- ①業務の見直しと標準化による、属人性、属地域性などの偏りを廃した応対の均質化。
- ②採用から配属、業務継続の各段階で専門訓練を受け

たトレーナーの指導による受注品質維持向上。

- ③独自の顧客満足度調査をもとにした、より精度の高い顧客対応の実践。
- ④クレーム対応専門チームによる発生から調査、是正処置立案、是正処置確認によるクレーム削減の実現。
- ⑤年2回の内部監査による、指摘事項の改善。
- ⑥ISO9001認証を取得することにより他社コールセンターとの差別化を図り、当社の受注応対が全世界で認知された品質マネジメントシステムISO9001に合格した高品質なものであることを実証。



ISO9001認証取得
証明書

代表取締役社長
三上 信可
「事業活動
そのものが
CSR活動」

営業業務部
(座談会実施当時、現 治療製品企画部)

染矢 雄司
「日々の継続的
な改善活動が
重要」

東北ラボ
谷口 寛史
「地域との
絆を大切に
共存共栄を」

治療製品企画部

吉村 光信
「社会で不可欠
な存在に成長
するために」

画像情報センター
仁井田 秀治
「製品を効果的に
使用していた
くために」

がん対策推進基本計画

がん対策基本法(平成18年法律第98号)に基づき策定するものであり、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策の基本的方向について定めるとともに、都道府県がん対策推進計画の基本となるもの。

放射線治療

外科療法、薬物療法(抗がん剤による治療)とならぶがんに対する治療の三本柱の1つ。がんの種類や進行状況と患者さんの体の状態、治療に関する希望に応じ、治療をめざす治療から症状緩和を目的とした治療まで、幅広く応用されている。

化学療法

化学物質(抗がん剤)を用いてがん細胞の分裂を抑え、がん細胞を破壊する治療法。静脈注射または内服した抗がん剤が血流により全身に運ばれてがん細胞を攻撃する。

緩和ケア

がんによって生じる患者さんの体の不調や心の問題に対処していくこと。

放射性医薬品

→P5へ。

核医学(核医学検査)

→P3へ。



三上：雇用を創出し、きちんと操業して税金も納めていることも立派な地域貢献です。製剤の製造出荷を通じてラボの皆さんが地域に貢献しているという誇りを持ってこれからも元気に働いてほしいですね。

谷口：医薬品製造の知識や技術を教育するのは大変でしたが、今では現場で不可欠な存在になりました。先日の岩手宮城内陸地震発生時には、全員自主的にラボに集まり、みんなで点検して無事に製品を出荷することができました。

吉村：私は、長年、治療に貢献できる診断薬の臨床開発をめざしてきました。今回治療製品企画部で担当したメタストロンは、従来の治療でコントロールが困難ながんの骨への転移による痛みを緩和する治療薬で、ダイレクトに患者さんに恩恵をもたらすということで感慨深いものがあります。医療の進歩により患者さんの余命は延長しても、痛みによる生活の質の低下が問題として残ります。メタストロンは人間としての尊厳を保ち、その患者さんらしい日常生活を送ってもらえるということ

で、非常に大きな貢献だと考えています。仁井田：患者さんのご家族に対してもそうですね。傍で見ているだけでも、がんの痛みというのは忍びないですし、看病疲れから少しは解放されます。

吉村：治験施設のスタッフから「本剤で臨床試験の大変さを経験したので、もう怖

いものはない」と言われるほど苦労はありましたが、松葉杖の患者さんが本剤投与2週間後には笑顔で歩いて来院された、などの話を聞くと、担当者として熱いものを感じます。また、がん対策推進基本計画の三本柱として、放射線治療、化学療法、緩和ケアの促進が提唱されていますが、緩和ケアにおける放射線治療として貢献できる本格的な治療用の放射性医薬品で、核医学全体に対する社会的関心の向上につながると思います。

三上：医療機関を訪問していると、本剤が日本で使用できるようになり本当によかったと感謝の言葉をいただくこともあります。まだ1年目ですが、正しい情報提供をして一人でも多くの患者さんのお役にたってほしいですね。

仁井田：私は以前から臨床現場の画像処理技術のレベルアップを図ることによって、核医学検査はもっと医療に貢献できると考えてきました。画像情報センターで実施している研修により、医師や技師の方々に核医学検査の有用性を理解いただき、技術を身に付けていただくことで、ひいては患者さんのためになると思っています。また、今回、大きなマーケットである東京に新設できたことにより、より参加しやすい状況になりましたので、参加人数も増加の一途をたどっています。

三上：核医学の基盤のところですから

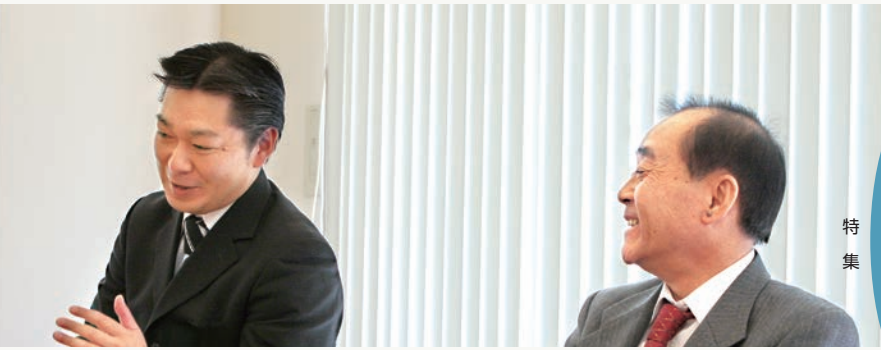
大事なことですね。研修の反応はどうですか。

仁井田：おかげさまでお問い合わせや研修のリピーターが増えています。2007年は研修後の評価(5段階)で上位2評価「大いに満足」と「満足」で100%を占めました。研修を受けていただいた方には今後の核医学発展のため、中心になって活躍してほしいですね。

吉村：私の入社当時、30年近く前になりますが、核医学画像の画質に地域間で随分差があったのを覚えています。

三上：技術レベルが均一でないと、核医学検査自体の印象を損なうことにもなりかねないですね。こういう技術講習は学会などの主催でも行われているのですか。

仁井田：実施されてはいますが、学会員が対象であったり、学会会期中であったりとどうしても十分な時間がとれません。核医学の画像処理技術は技師の方の手腕に依存するところが大きいので短時間ではなかなか難しいです。放射性医薬品メーカーとしても、製造供給した製剤が実際に使用され、最終的な成果物である画像が診断に有用な情報をもたらすまで保証できてこそ、社会的責任を果たすことができると考えています。



特集

ステークホルダー満足度を高めていくためにすべきことは?

核医学、放射性医薬品の重要性を知っていただくための情報提供

谷口：東北ラボに着任して思うのは、「地域密着」ということです。工業団地ですので、近隣企業や周辺地域の方々に当社の事業を説明する機会がよくあります。当社が所属する医薬品業界にあまり専門知識を持たない方にも、核医学や放射性医薬品について分かりやすく説明できる情報を提供していくことが必要だと思います。

仁井田：一般生活者の方々を対象にした健康に関する講座はたくさんありますよ。都道府県ごとに開業医が集まる定期的な研修に、製薬メーカーが入ることもあるのでそういった機会に当社も参加するとか。三上：情報提供は大切です。「放射線診断」「PET検査」の重要性が、東北ラボのある岩手県から周辺の他県にも広まれば、

患者さん、そして医療のために

社会の一員として

座談会関連/ハイライト2

東北ラボ稼働

当社は、2005年7月、悪性腫瘍の種々の診断を適用とするPET検査用放射性医薬品「FDGスキャン注」の承認をわが国で初めて取得し、全国に開設したPETラボから地域の医療機関に供給していましたが、当該医薬品に使用される放射性同位元素(F-18)の半減期が約2時間と非常に短いため、既存のラボからは東北地方への供給ができない状況にありました。東北地区の患者さんおよび医療関係者の方々の間で急速に高まるPET検査用放射性医薬品のニーズに応えるべく、当社は東北地方での新たな拠点の開設を決定しました。短寿命の放射性医薬品をいかに広大な東北地区に供給できるかが課題でしたが、利便性を考え東北地区のほぼ中心

である北上市南部工業団地を選定し、2007年4月末に東北ラボが竣工いたしました。

共同開発者施設を含め全国で10箇所目のPET検査用放射性医薬品の製造供給拠点である東北ラボは、竣工から約1年後の2008年3月、無事に製造業許可を取得し5月より出荷を開始しました。これにより、東北地区の患者さんの健康に資することができ、同時にPET検査用放射性医薬品の日本全国への供給体制が整いました。



東北ラボ内の様子

放射性同位元素 / RI

元素で化学的性質が同じでも、重さの違うものを「アイントーブ」、日本語で「同位元素」と呼び、同位元素の中で放射線を出すものを「ラジオアイントーブ」、日本語で「放射性同位元素」と呼ぶ。

放射性医薬品

→P5へ。

座談会関連/ハイライト3

メタストロン注の開発と上市

メタストロン注(塩化ストロンチウム(Sr-89))は、がんの骨への転移による疼痛の緩和を目的としてアマシャムピーエルシー(現 GEヘルスケア)が1980年代に欧米で開発を始め、1986年のカナダを最初に英国、米国など世界41ヶ国で承認されています。日本では1990年代初めに臨床開発に着手、追加第Ⅲ相試験までの成績をまとめ承認申請を行い、2007年7月に承認、9月に薬価基準に収載されました。骨転移疼痛に対する日本初の治療用放射性医薬品であることから、本治療の普及を効率的に促進するためにかん領域の経験が豊富な日本化薬㈱と販売提携し、同年10月に発売されました。ベータ線放出核種である本剤の安全で適切な使用を

確保するため、関連4学会および(社)日本アイントーブ協会の協力を得て、本剤の「適正使用マニュアル」が作成されました。

発売から約1年後の2008年10月現在、治療施設150箇所、投与例が500例を超え、本治療は着実に普及しています。本剤により患者さんの苦しみを少しでも和らげることで医療へ貢献できると実感していますが、がん患者さん・市民の会からの要望も多数寄せられており、当社としても本治療を切望するがん患者さんご家族のためにさらなる普及拡大に取り組み、社会の期待に応えたいと考えています。



安全で適切な使用を確保するためのマニュアル

追加第Ⅲ相試験

医薬品の臨床試験(治験)のステップの一つで、多数の患者さんで、有効性、安全性、使い方を確認する。

(社)日本アイントーブ協会

1951年に設立。わが国の科学技術の振興に資するため、放射性同位元素及び放射線の応用に関する技術の向上や普及を図ることを目的とする。

ベータ線

放射性核種が崩壊するときに放出する放射線のひとつで、負の電荷を持つ陰電子と正の電荷を持つ陽電子がある。



切でない情報が氾濫していますので。

三上：おっしゃるように医療に関するものは信頼性がないとだめですが、情報に対するニーズは非常に大きいと言えます。こうしたニーズを認識してエビデンス(科学的

根拠)に基づいた信頼性の高い情報を整え、患者さんがアクセスできる環境づくりも必要ですね。

谷口：私はPET検査用**放射性医薬品**の製造現場の責任者という立場から、「高品質な製剤」と言っている割に、自分自身使ったことがないので、いつかはPET検査を受けて自分たちがつくっている製剤を体験しないと、と思っています。

三上：当社では役員以上は自費でPET検査を受けています。自分たちが一番当社の製品を信頼していて、自信を持ってお奨めできるというメッセージになるかもしれませんね。

染矢：ちょっと話が変わりますが、最近CTやMRIでもどんどん技術が進んで、従来**核医学検査**でないと見えなかった、からだの機能の変化などの情報が他の検査でも見えるようになってきています。そういう

PET検査が今後もさらに普及し、もっと医療に貢献できると思います。

谷口：ラボを開設した北上市には行政や地域にも理解者が多く、PETに関する関心度も高いです。また、東北ラボは病院関係者など全国からの見学者の受け入れ機会も割合多くて、最新の製造施設に加えてラボ内の衛生管理が、ゆきとどいているとお褒めいただくことがよくあります。皆さん非常に興味を持たれて管理方法などについて質問いただくこともあります。**三上：**医療関係者の方々そして地域住民の方々に、厳重な管理のもとで製造を行っていることを実際にご覧いただくことが信頼関係を築く一番の方法ですね。

吉村：見学や講座のみならず、さまざまな形での適切な情報提供が重要だと思います。今や患者さんは非常に多くのがん情報をインターネットで得ていますが、適



核医学画像処理技術の研修室

状況の中で、核医学はどうやって差別化し、有用性を発揮できるのでしょうか。

仁井田：私は、核医学が有用性を発揮できる分野はまだまだ開拓できと思っています。たとえば循環器の分野では、日本人は手先が器用なので心電図で異常があれば次に**心臓カテーテル検査**が行われることが多いです。アメリカのようにまず核医学検査で精査するという仕組みを取り入れたほうが、患者さんの身体的負担も少ないし、また結果的にトータルの医療費が安く上がる場合もあります。

吉村：がん領域でも日本では手術のレベルが高いこともあり、がんと診断されれば多くの場合、最初に外科を受診します。海外では6〜7割のがん患者が**放射線治療**を受けるのに対し、日本では1〜2割です。PETが入口となって、放射線科から治療方針の選択肢に放射線治療を提言されるようになると思います。

三上：以前は、放射線は怖いという認識が根強かったのですが、インターネットの情報力も相まって、徐々に抵抗がなくなってきたのかもしれませんが。先日、外科の先生とお話したときも、「できるだけ切りたくない、切るにしても小さく」と患者さんから要望されるそうです。放射線治療への関心が高まりつつある中で、核医学や放射性医薬品についてもっと知っていただくよう積極的に活動すべきでしょう。患者さんご自身が情報を集められて、医師に希望を伝えられる時代になっていますから。

当社がめざすべきCSRのあり方とは？

すべてのステークホルダー満足を意識した経営で、長期にわたる安定供給で信頼を得る

仁井田：CSRのあり方は具体的には部署によって異なりますが、適正な品質の製品を間違いなくご提供することがすべての基本で、これが徹底されないと根底から崩れてしまいます。一方では、当社製品を

効果的に使用していただくための活動も重要です。一番大きなステークホルダーである患者さんに、私たちの思いが伝わるような手段を講じていきたいものです。

染矢：私たちの部署では、間違いがないのはもちろん、万一不測の事態が起きたとしても、安定供給のための生産・受注体制を確保できるようリスクマネジメントが大切です。

谷口：生産現場も同じですね。日々の生産活動の安定操業とリスクマネジメントが必須事項です。また、環境に配慮し、地域との絆を大切にして、共存共栄していくような関係を築ければと思います。

吉村：核医学においても診断から治療までトータルに貢献できる状況になりました。開発という観点から、今後とも製剤の性能を最大限活かせる技術の普及、治療に結びつく診断薬や次の治療薬の開発に注力し、当社自体が社会で不可欠な存在となるよう成長することが重要だと思います。薬で患者さんの福祉に貢献するとともに、画像処理技術により、医療関係者の方々の負担軽減につながるようになると思います。

三上：製薬企業の場合は適正品質の確保と安定供給、つまり事業活動自体が社会貢献で、CSR活動です。ただ、それだけでは十分ではなく、従業員、事業所のある地域、監督官庁、協力会社や株主の方々に対する責任をきちんと果たし、すべてのステークホルダーにさらに満足いただけるよう経営活動を続けていくことが社会的責任だと思います。医薬品は、長期にわたり安定して提供できるという信頼が特に重視される分野です。事業の基盤が揺るがず、将来に向けて成長していく、そんな会社であり続けることができれば、当社はもっと社会に貢献できます。本日は4名の方から具体的な事例やそれに対する想いなどをお聞きすることができました。CSR活動とはそういったこと一つひとつの積み重ねだと思います。今後とも社内の各職場で取り組んでいってほしいと思います。

心臓カテーテル検査
カテーテル(合成樹脂でできた細長い管)を腕や大腿の血管を通して心臓まで到達させ、心臓の内部の血圧を測ったり、造影剤を心臓の内部や血管の中に流し込んだりすることによって、心臓の働きや病気の種類・重症度を診断する方法。

放射線治療
→P9へ。



座談会関連ハイライト4

東京画像情報センター開設

2008年4月1日、「東京画像情報センター」が日本橋に開設されました。地下鉄3駅さらに東京シティエアターミナルからそれぞれ徒歩4〜5分という好立地です。

前身は、2004年に参画した大阪市―大阪市立大学―NMPの官学産三者による「健康予防医療プロジェクト」で、大阪市立大学「新産業創生研究センター健康・予防ラボトリー」内に設置された「核医学画像研究開発センター」です。そこで積み重ねてきた実績が認知され、「東京画像情報センター」の新設、加えて組織上でも東西を統合した新組織となりました。

両拠点では、日本の核医学の基礎レベルの維持・向上を図るため、核医学検査に従事する医療関係者の方々に、次のような取り組みを行っています。

- ①核医学画像処理技術向上・維持のための教育啓発・研修
- ②核医学画像解析ソフトウェアの開発・改良およびその検証・研修
- ③病院訪問による現場研修や核医学画像解析ソフトウェア対応

また、研修後の病院訪問によるフォローアップ活動や、機器の使い方から画像処理技術、画像処理ソフトウェアの利用まで、医師や技師の方から直接もしくはMRなどを通じていただくお問い合わせへの対応も重要な役割です。

継続的に活動を評価、改善し、重要なテーマに沿った提案型の研修プログラムの企画・提案、学会との連携による核医学技術の啓発や、**核医学専門技師認定制度**などとの協調も企画していく予定です。

核医学専門技師

「日本核医学専門技師認定機構」(<http://www.jbnmt.umin.ne.jp>)が定める条件を満たす診療放射線技師免許保持者で、同機構が実施する認定試験に合格し、所定の手続きを済ませた者。

I. 医療分野での事業活動を通じた社会貢献

高齢化や生活習慣の変化に伴い、増え続ける悪性腫瘍、心臓病、脳血管障害、認知症などの病気の早期発見に力を発揮する**核医学検査**。そして悪性腫瘍に欠かせない**放射線治療**。放射線の平和利用の顕著な例であるこの核医学という分野での事業活動をめざして、日本メジフィジックスは1973年に創業されました。以来、当社では「高い品質の**放射性医薬品**を安定的に医療現場にお届けする」を使命として、日々事業活動を行ってきました。そこには、医療を担う方々とともに患者さんのために「放射線のチカラ」を少しでも役立てたい、という想いが流れています。

特集2 医療と社会に貢献する放射線のチカラ —「放射性医薬品」が産み出され、その使命を果たすまで

原材料調達



製造①



製造②



核医学(核医学検査)
→P3へ。
放射線治療
→P9へ。
放射性医薬品
→P5へ。
放射性同位元素／RI
→P9へ。
Mo-99
放射性医薬品の原料となる放射性同位元素。
Xe-133
放射性医薬品の原料となるガス状の放射性同位元素。
テクネチウム(Tc-99m)
放射性医薬品に含まれる放射性同位元素。



購買部
田中 常仁

原材料を調達する

購買部の業務の一つに、当社の製品を製造するのに欠かせない、最重要原料でありながら、国内購買が不可能である**放射性同位元素**(Mo-99、Xe-133)を調達する使命があります。特に**テクネチウム**製剤の主原料であるMo-99は、物質の特性上在庫が効かないこと、世界中を見渡しても安定供給できる会社が限られることから、調達コストが高む特殊性を持ち合わせています。加えて、日本までの航空輸送上の法的要件が厳しいことから、許可申請に要する手続きが複雑になりますが、物流部の努力で安定輸送が確保されています。国内で、当社の製品による核医学検査を待ち望む多くの患者さんへ製品をお届けすることを使命とし、日夜、安定調達という最大の目標を果たすべく、海外の取引先と緊密な協力関係を築くことに全力を尽くしています。



VOICE

物流部 東物流課
榎 良明

原材料の安定供給を確保するために

国内で調達が不可能なMo-99はカナダや南アフリカなど数カ国から調達しています。核医学検査の主要原料であるMo-99は一度の調達量も多く、輸送のたびに国の許可を得て安全に輸送されます。皆さんに安心して核医学検査を受けていただくために、監督官庁や航空会社・輸送会社と意見交換を重ねながら安定輸送に努力しています。

サイクロトロンにより目的の核種を得る

サイクロトロンとは粒子加速器の一種です。高周波電極と電磁石による磁場の作用によりイオン化された水素原子(=陽子)を加速します。核医学検査で用いられる診断薬に含まれる放射性同位元素(RI)としては、投与される患者さんのリスクを最小限にするために、**アルファ線**や**ベータ線**を放出しないもの、すなわち陽子過剰なRIであることが要求されます。そこでサイクロトロンで加速された陽子を安定な同位体体照射することで陽子過剰なRIが製造できます。安定同位体中に生成したRIは、化学的な性質の差を利用して分離精製されます。



VOICE

兵庫生産部 第一技術課
奥野 哲男

製造を支える設備の保守・維持管理に万全を期すために

第一技術課ではサイクロトロンの運転によるRIの製造に加えて、工場設備の維持管理も担当しています。製造を支援する工場設備としては、受変電設備やガス・水道をはじめ、放射線を取り扱う管理区域に不可欠な換気装置、冷暖房用の熱源装置、滅菌に必要な蒸気を発生させるボイラー、工場内の動力源となる圧縮空気用のコンプレッサーなどがあります。日常点検をはじめ、定期的な保守作業や法定点検も製造に影響がないように計画的に実施します。設備の運転状態は中央監視装置でモニターされ、異常があれば即座に担当者に連絡されます。

RIから製剤を製造する

第二技術課では、**サイクロトロン**により製造された**I-123**、**Ga-67**や、海外の調達先から輸入されるMo-99から得られた**Tc-99m**などの放射性同位元素(RI)を原料として製剤を製造しています。

製造においてはRIの安全取り扱いに十分な注意を払うとともに、利用されるRIの半減期が非常に短いことによる厳しい製造時間制限の中、高度に管理されたクリーンな環境で標識・製剤化・充填・包装などの工程を正確に進めることで高品質な放射性医薬品を安定的に製造します。



VOICE

千葉生産部 第二技術課
波多野 薫

品質確保や安定操業の継続のために

第二技術課における安定操業とは、時間内に高品質な製品の製造を完了することです。そのため、生産設備については日常的な機器の点検を行うとともに、機器の異常に注意しながら、故障する前に保守調整を実施することで未然にトラブルを防止しています。また、製造作業にあたっては確認の徹底が重要となることから、すべての製造作業において必ずダブルチェックを行い、また最終製品については一つひとつ求められる品質が満足することを確認しています。

サイクロトロン
円形加速器の一種で、磁場の中で電気を持った粒子を同じ周期の高周波電場によって加速して、高エネルギーをもつようにする装置。高エネルギー化した粒子を他の粒子と衝突させて物理学的反応を起こす。具体的には放射性同位元素の製造などに用いる。

アルファ線
放射性核種から出てくる荷電粒子の一つ。陽子2個、中性子2個のヘリウム-4(He-4)の原子核。

ベータ線
→P10へ。

I-123
Ga-67
放射性医薬品の原料となる放射性同位元素。

純度試験

医薬品中の混在物を試験するために行うもので、医薬品の純度を規定する試験でもあり、通例、その混在物の種類およびその量の限度を規定する。

無菌試験

培養法によって増殖しうる微生物(細菌または真菌)の有無を試験する方法。

定量試験

ある物質に含まれる成分の量を特定する方法。

放射性同位元素／RI

→P9へ。

放射性医薬品

→P5へ。

非密封RI

密封容器に封入されていない状態で用いられるRI。

品質試験で高品質を担保する

品質管理課では、医薬品を製造するための原料・資材の品質や製造された医薬品の品質に問題がないか、**純度試験**、**無菌試験**、**定量試験**など多種にわたる品質試験を実施し確認しています。つまり、品質管理基準に定められたすべての厳しい試験項目に合格したものだけが日本メジフィジックスの製品としてユーザーのもとへ届くことになります。また、医薬品のクリーンな製造環境を維持するため、製造エリアの環境測定など、徹底した環境管理を実施しています。



VOICE

千葉生産部 品質管理課
横澤 慶一

最良の品質を提供するために

私たちが行う品質試験の分析結果をもとに、工場で製造する医薬品の最終の出荷判定がなされています。また、半減期の短い**放射性同位元素 (RI)**を用いた**放射性医薬品**が多いことから、迅速かつ正確に分析値を出すことが私たちの使命です。品質試験時は**非密封RI**を取り扱うことから、その安全管理および関連法規遵守に留意し、何よりもこの医薬品を待つ患者さんのため、「品質の根幹を支える信念」を持ち、日々仕事に向き合っています。

検査室で診断に役立てる

医療機関へ届けられた製品は、**核医学検査室**で患者さんに投与されます。多くの場合、静脈から注射されますが、カプセルを飲んだり、ガスを吸入する場合もあります。検査薬が目的の場所に集まることに、**ガンマカメラ**という装置で撮影します。患者さんの体内に取り込まれた検査薬からの放射線を検出することで、目的の臓器や組織の機能を知ることができます。得られた画像はコンピュータを使って解析され、それを専門医が詳しく調べ、疾病の診断に役立てられています。



VOICE

製品企画第二部
加藤 純一

心臓核医学に関する
地域別研修会

医療制度の変更から心臓核医学検査の基礎、臨床使用、読影までを一貫して教育する場が少なくなったこともあり、2007年から日本心臓核医学会が中心となって、全国8ブロックで地域別の研修会が実施されています。初年度はのべ1,000名が参加し、心臓核医学の普及、活性化に貢献しています。当社もテキスト作成や講師への依頼などを中心に協力させていただいています。研修医の方々をはじめ、多数の先生方に参加いただいています。

核医学(核医学検査)
→P3へ。

ガンマカメラ
体の中に入った放射性医薬品から出る微量の放射線を検出するために用いられる特別のカメラ。シンチレーションカメラとも呼ばれる。

バルク
原材料の状態のままのものをいう。

サイクロトロン
→P14へ。



品質管理



包装・梱包



輸送

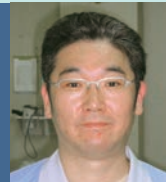


注射と診断



包装・梱包する

包装業務課では、製造部門より受け入れた製品を翌日にユーザーにお届けするため、限られた時間内で間違いないように包装、梱包作業を行います。そのため、梱包作業では製品の表示ラベルに印字したQRコード(製品情報)と、受注部門より受信したデータをもとに発行した宛先伝票バーコードを一連の装置に利用して、製品の梱包作業を行います。また、最近ではユーザー側での医薬品の取り扱い事故防止およびトレーサビリティの確保を推進するため、医療用医薬品新バーコードの表示も開始しました。



VOICE

兵庫生産部
包装業務課
(執筆当時。
現 第一技術課)
三村 直久

納品遅延のない体制を
維持するために

限られた時間内で包装、梱包作業をできるように装置の点検、消耗部品の交換などを定期的実施しています。装置の取り扱いにも慣れ、メンテナンスに対するノウハウも充実してきました。また、一連の装置が運転できない最悪の状況を想定したバックアップ体制も充実させました。定期点検、バックアップ体制によって、どのような条件下でも限られた時間内の作業で納入遅延が発生しない体制を維持しています。

医療機関へ輸送する

放射性医薬品は含有するRI固有の半減期に応じて刻々と放射エネルギーが減る特性があります。このため指定された時間に医療機関へ安全・確実にお届けするため、当社は輸送協力会社とともに日々努力しています。悪天候や事故などによる道路事情の影響を受けないよう、常に情報を確認し、一つひとつの製品を予定どおり患者さんの元へ届けることが使命と考えています。



VOICE

物流部 東物流課
田中 信輔

薬というタスキを渡された
駅伝ラストランナーのように

輸送は、駅伝にたとえられると思います。薬というタスキを渡されたラストランナー。交通渋滞や降雪、台風という上り坂のものともせずひたすらゴールの医療機関へ向けて走っていくイメージです。決められた時間に決められた場所に届けて当たり前前の仕事。その当たり前前の仕事を達成するためには、日々、天気をにらみ、交通渋滞を読み取り、どのように運べば確実にお届けできるかと作戦を練っていく孤独な闘い。でも、難関をくぐりぬけ無事に薬を届けたときの達成感は何にもものにも代えがたいものです。

TOPICS

オーストラリア原子力科学技術機構
(ANSTO)へのRIバルク輸出

当社は**ANSTO**(オーストラリア原子力科学技術機構)からの要請に応じ、原料のRIバルク(I-123)などを輸出しています。ANSTOは1台の**サイクロトロン**で操業しており、当社がバックアップすることで安定した製造が可能となります。緊急の依頼にも迅速に対応し、その結果12才の少女の命を救えたそうです。当社は日本国内だけでなく、アジア・オセアニア地域でも核医学の医療への貢献を縁の下で支えています。

ANSTO：オーストラリアで唯一放射性医薬品の製造を行っている国の研究機関です。
また、アジア・オセアニア地域11か国に製品を輸出しています。



II. 患者さん・医療関係者の方々のために

「お届けした製品が患者さんのために役立ちますように」

日本メジフィジックスは、患者さんや医療関係者の方々に、真に有用な製品の開発・製造・供給を行うため、さまざまな活動に取り組んでいます。

1 高品質で安全な製品をお届けするために

1. 医薬品・医療機器製造販売業としての品質保証・安全管理体制

2005年4月に施行された改正薬事法では、製薬企業の市場に対する責任を明確化するとともに市販後の安全管理対策が強化されました。

当社では、改正薬事法、GVP（医薬品等の製造販売後の安全管理の基準）、GQP（医薬品等の製造販売後の品質管理の基準）などの関係法規に従い、本社組織として製品の品質ならびに安全を統括する部門を設置しています。医薬品の品質、安全確保への取り組みを通じて、患者さんや医療関係者の方々から当社の医薬品への信頼を得られるよう努めています。

2. 医薬品・医療機器製造業（製造所）としてのGMP・QMS遵守体制

医薬品の製造施設では、医薬品の品質、有効性および安全性を確保するために、GMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）やQMS（医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準）の規程・構成とともに、医薬品を製造するために必要な工程全般について、年1回以上教育を行わなければなりません。当社では、教育の際に、単に作業方法を教育訓練するだけではなく、作業者がなぜ、その作業を行うべきかを認識でき、日々管理水準の維持・向上に努めるような教育を行うよう心がけています。

当社は、GMP・QMS活動の充実を通じて、高品質で安全な医薬品を全国の医療現場にお届けできるよう、今後とも努力します。

3. 品質安全責任（LQS）委員会

当社の製品における品質および安全に関する適正な管理を総合的に推進しています。

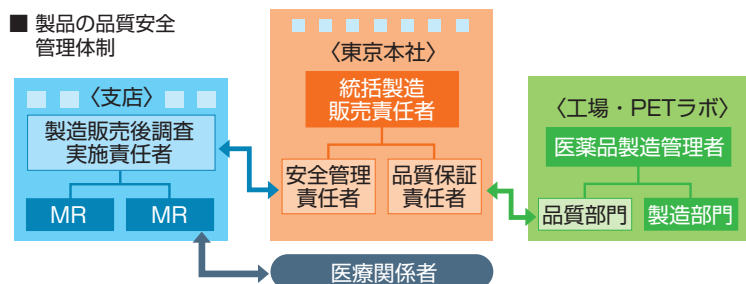


各担当委員によるLQS委員会

改正薬事法

2002年7月に成立した薬事法の改正。改正薬事法では、製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を求めており、製造業許可については、「製造行為のみを行う業態の許可」となったため、医薬品・医療機器等の「製造業者」は、自らが製造した製品であっても製造販売業者を通さないと卸売一般販売業者等に販売等ができなくなった。

■ 製品の品質安全管理体制



Voice

事業所教育者から



兵庫生産部 品質管理課
吉田 慎一郎

変化に対応できる教育訓練を

教育の際には、その作業がなぜ必要かを認識でき、作業水準の維持・向上につながるような教育を心がけています。GMPを理解するには、記載内容の根拠を理解する必要があります。また、GMPは変化が著しい法令といえ

ます。このため、絶えず変化に対応できるような教育訓練にしていきたいと思ひます。

2 製品を適正に幅広く使用していただくために

1. MR（医薬情報担当者）の活動

MRは、医薬品の適正な使用と普及を目的とし、全国の医療機関を訪問して、正確かつ迅速な医薬品情報の提供を行っています。また、実際に医薬品が使用された後の有用性や安全性、副作用といった情報を収集しています。

そのため当社ではMRに対し定期的に研修を行い、放射性医薬品の専門知識だけではなく、医学全般における幅広い知識の習得に努めています。また、企業を代表して医薬情報提供活動を遂行するという自覚を持ち、医療用医薬品プロモーションコード、公正競争規約を遵守した公正な活動を行っています。



MRによる適切な情報提供

2. 核医学の発展のために—学会/研究会

当社では、最先端の学術情報提供の場として、あるいは各科医師、放射線技師をはじめ、物理学、薬学など、多岐にわたる専門家の意見交換の場として、各種講演会や研究会を積極的に開催しています。

中でも、全国規模の学術研究会“ニュータウンカンファレンス”（心臓核医学関連の講演会、1980年発足）および“ブレイン・フアンクション・イメージング・カンファレンス”（脳神経核医学関連の講演会、前身は1986年発足の“パーヒューザミン研究会”1994年より改称）では、各回とも第一線でご活躍の先生方を講師にお招きして最新の情報を提供いただくとともに、参加者を交えた活発なディスカッションが繰り広げられています。

こうした当社製品の適正使用あるいは核医学検査の有用性に関する情報提供を通じて、心臓・脳神経核医学の発展・向上を図るだけでなく、医療の質の向上にも貢献しています。



放射性医薬品
→P5へ。



核医学（核医学検査）
→P3へ。

当社開催による学術研究会

Voice

MR（医薬情報担当者）から



東京支店 第三営業所
氏川 正規

さまざまなニーズに応える

私たちは、医薬品情報の提供や収集を行うとともに、医療関係者の方々からいただいた貴重なご意見、ご要望を社内の関係各部署へ迅速にフィードバックすることにより、さまざまなニーズに適確にお応えしています。

また、近年、増加傾向にある「がん」や「心

臓病」など命に関わる多くの病気に対して、当社の製品が早期発見、早期治療の一助となり、病気と闘う患者さんならびにご家族の方々に広く貢献できるよう日々活動しています。

3. さまざまな情報提供ツール (学術印刷物・医療関係者専用情報サイト)

日本メジフィックスは製品情報概要や
医薬品インタビューフォーム(IF)などのド
ラッグインフォメーションから臨床に役立
つ学術情報、さらには患者さんへのイン
フォームドコンセント用資料に至るまで、
多彩な学術印刷物により製品の適正使用
に関する基本情報や核医学分野における
最新の情報を医療関係者の方々に提供し
ています。

当社公式WEBサイト上の医療関係者
専用情報でも、製剤のドラッグインフォメ
ーションや各種ソフトのご案内、サポート
情報を公開しています。

また、コンテンツの一つである「Nuclear
Medicine UPDATE」では、核医学に関
する最新の海外文献を、第三者抄録とし
て日本語で紹介しており、月に2度更新さ
れます。

「一般の方向け情報」では、「PET検査
のご案内」、「前立腺がんの小線源療法」な
ど多くのコンテンツを準備し、患者さん
のお役に立つ情報を分かりやすく解説し
ています。「メタストロン注による骨転移の
疼痛緩和治療」では製造販売後調査の状
況、副作用などの情報もご覧になれます。

医薬品インタビュー
フォーム(IF)
日本病院薬剤師会が作成・
配布を製薬企業に依頼し
ているもので、添付文書では
不十分な情報を補ったり、医
薬品を薬剤師が評価するた
めに提供されている。

ドラッグインフォメーション
医療従事者(医師・薬剤師・看
護師など)に対し、FAQ(初
心者向けのQ&A集)や書
籍、文献というさまざまな情
報から行う製品に関する情
報提供。さらなる顧客満足
という観点と2005年の薬事
法改正において、市販後安
全対策が大きく改正された
ことに伴い、注目されている
業務。

インフォームドコンセント
医療行為(投薬・手術・検査な
ど)や治験(医薬品候補物質
などの臨床試験)の対象者
が、事前に医療行為や治験
の内容及方針について医師
からよく説明を受け、理解し
た上で方針に合意すること。

核医学(核医学検査)
→P3へ。



適正情報、最新情報提供のための多彩な学術印刷物



医療関係者専用情報WEBサイト

4. 「製品お問い合わせ窓口」

フリーダイヤルの開設

2003年1月6日より、医療関係者の方々
を対象として、当社製品を適正にご使用い
ただけるよう「製品お問い合わせ専用フリ
ーダイヤル」を開設しています。以前は、
お問い合わせの際も受注コールセンター
へお電話をいただくことが多かったので
すが、専用のフリーダイヤルを開設したこ
とで、製品に関するご質問は、直接お問い
合わせ窓口担当者にご相談いただけるよ
うになりました。

お問い合わせへの対処

医療関係者の方々から寄せられるさま
ざまなお問い合わせについて、迅速にお
答えしています。2007年1年間のお問い
合わせ件数は、MRを通じて寄せられたも
のも含め、約1,500件でした。

内容は、薬剤の使用方法や保管方法、
有効期限、他薬剤との相互作用、検査時の
注意点、検査の臨床的意義など多岐にわ
たっています。

頻出のご質問に関しては、資料や情報
を整備することで、同様のお問い合わせ
があった際に、迅速に対応できるようにし
ています。

また、各種学会への参加や、社内外の勉
強会、お問い合わせに対する事例検討会
などを定期的実施することで、担当者の
知識向上にも努めています。

3 顧客満足度の向上をめざして

● 顧客満足を意識した受注応対

販売促進部カスタマーサービスグルー
プでは、顧客である医療機関の発注者の
先生方の満足度を知るために、毎年お客
様アンケート調査を実施しています。9項
目の質問に対し、いずれの項目も「満足」
と「やや満足」の合計が98%以上という
高い満足度を得ていますが、一方「もっと
復唱を簡略化してほしい」「対応がゆっく
りすぎる」などのご意見をいただくことも
あります。受注クレームを出さないことが
最大の顧客満足につながるとの信念の
もと、確実な対応を続けさせていただい
ています。

● 部門連携で顧客ニーズに応える

当社は部門内の連携はもとより、それ
ぞれの部門間の連携を強化することによ
り、医薬品情報の提供を的確かつ迅速に
行い、医療関係者の方々のニーズにお応
えしています。

代表的なものとして、MRC(マーケット
レスポンス委員会)は、生産部門と営
業部門の代表者で組織され、当社で扱う
既存製品や新製品の生産から流通に至る
各プロセス、それに関わる包装の適正化
を図っています。また、CCM(カスタマ
ーコンピテンシーミーティング)は学術部門
と営業部門の代表者で構成され、医薬品
の学術的な情報提供や、ソフトなどのツ
ールに対する要望を実現化するべく月1回
開催されています。

このような社内横断的な組織の活動を
通じて、最高の品質の製品を提供し、医療
への貢献ができるよう日々取り組んでい
ます。

受注担当者から

Voice



販売促進部
城井田 めぐみ

先生や 患者さんを 第一に考える

私が心がけていることは『感じ
のよい電話応対』はもちろんで
すが、やはり何よりも『受注クレ
ームを出さない』ことです。「もし、
この検査を受けるのが自分の
家族だとしたら?」と考えると、先
生の言葉をうっかり聞き漏らす
ことがなくなり、確認事項も真
剣になります。常日頃から先生
や患者さんの立場を第一に考
える想いが、正確な受注につな
がるのだと思います。

Voice



名古屋支店 第一営業所
鈴木 瑩士

部門横断組織での取り組み

医療現場の 生きた声を 届ける

CCMでは、支店代表の営業
メンバーが顧客の持つニーズ
や日々変化する医療情勢など
の医療現場の生きた声を届け、
営業支援部門の方と会社全
体としての対応を議論してい
ます。「どの方法が最も核医学検
査を普及させることができる?」
「さらにこのソフトを使ってい
たたくには?」などをお互いの視点
から活発に議論しています。

4 患者さんのためにより有用な新製品を

1. 製剤のライフサイクルを通じた高品質・安全性の追求

新薬の開発には、候補物質の探索から医薬品承認まで約10年の長い年月を必要とします。創業から承認申請、そして医薬品として販売された後も、医薬品の品質、安全性を検証する取り組みは一連の流れとなって続けられています。

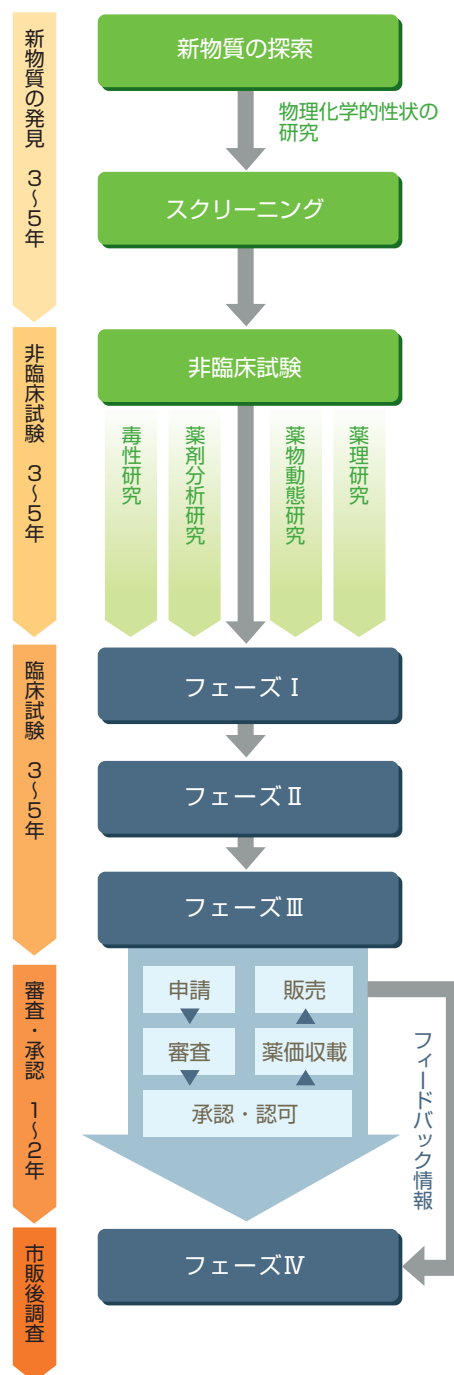
医薬品の候補となりうる物質が創られると、安全性や有効性を検討するための非臨床試験と呼ばれるステップで、実験動物や生体試料を用いて多種多様な試験が行われます。これらの試験で副作用や遺伝子への影響の有無などを確認した結果、安全性が高いと判断されたものだけが次のステップである臨床試験（治験と呼ばれることもあります）で用いられる治験薬となります。

臨床試験とは健常ボランティアの方や患者さん（被験者）に治験薬を投与し、安全性と有効性を検証するための試験です。薬事法とそれに基づく省令（GCP）に従い、被験者の方々の安全性を確認しながら慎重に臨床試験を行います。その結果、安全性と有効性が十分確認された治験薬のみ、厚生労働省へ医薬品としての承認を申請します。

医薬品として承認された後も、多くの患者さんに利用される中で、開発段階では発見できなかった副作用などがみつかることがあります。これらの情報をきちんと把握するため、臨床試験と同様に省令（G PSPおよびGVP）に基づいてデータを収集、得られた情報を解析し、全社を挙げて必要な処置を行っています。さらに製品の製造および品質管理についても、省令（GMP）に従い、最新の技術を取り入れ適切に変更の手続きを行っています。

このように、日本メジフィックスでは、製品が創製され、世に出た後まで長い時間をかけて、医薬品の安全性と有効性の検証に万全を期しています。

■ 新薬開発の流れ



2. 研究開発報告会・討論会

患者さん・医療関係者の方々が望む新薬をいかに早くご提供できるかを、社内全体で考える重要な場として、研究開発報告会・討論会を夏と冬の年2回開催しています。社長以下役員に加え他部門からも多数参加し、今後の医療の発展へ当社がいかに貢献していくべきか、研究開発担当者と活発に議論しています。

3. 育薬プロジェクト

患者さん・医療関係者の方々に当社製品の良質な医療情報を提供するため、当社の研究開発部門はこれらの方々と直接接する営業部門の後方支援に力を入れています。また脳・心臓・腫瘍の領域ごとに製品に関する学術情報、エビデンス構築のための臨床研究の「プロトコル」作成、論文調査など、マーケティング部門と積極的に協力しています。

4. 海外の情報収集活動

サンフランシスコ市内を臨むベイエリアに1994年に設立されたカリフォルニア事務所では、北米および欧州を中心に中枢神経・心臓・腫瘍の3分野を主対象とした「放射性医薬品」の研究に関する情報収集活動を行ってきました。

近年診断薬分野では「分子イメージング」の概念が新たに盛り込まれ、細胞内外で「リガンド-受容体レベル」での変化を描出する能力が求められています。「核医学」の

研究にはこのような分子イメージングに対するノウハウが集約されており、古くは「テクネチウム」などの有機金属化学から、近年はフッ素など放射性「ハロゲン」を使用した医薬品開発へと研究対象の裾野が広がっています。

カリフォルニア事務所では欧米の研究者とのネットワークを生かし、SPECT・PETの両分野で有望な医薬品候補化合物を当社に導入する前線基地として活動してきました。主な業務内容は委託研究先の研究機関との窓口担当や、各種専門学会やカンファレンスでの最先端の科学技術の情報収集です。

医薬品開発に伴う薬事規制やさまざまな背景情報の収集のため、「FDA」など規制当局との折衝や研究機関とのライセンス交渉などのビジネス情報の取得も活発に行ってきました。

カリフォルニア事務所は、2009年4月末をもって閉鎖しましたが、当社コンサルタントなどを通じて、海外の情報収集活動は今後も継続します。



最先端の情報収集を行ってきたカリフォルニア事務所

プロトコル
治験や臨床研究など医薬品の評価を行う際の目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織について記述した文書。

放射性医薬品
→P5へ。

リガンド-受容体レベル
生化学において受容体（レセプター）とは、細胞膜、細胞質または核内にあるタンパク質で、それに特異的な物質（リガンド）、すなわち神経伝達物質、ホルモン、細胞増殖因子その他の物質を結合し、細胞の反応を開始させるものを呼ぶ。つまり細胞外のシグナルを細胞内シグナルに変換する装置。

核医学（核医学検査）
→P3へ。

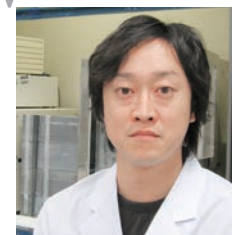
テクネチウム（Tc-99m）
→P13へ。

放射性ハロゲン
放射化したハロゲン化合物のことを言う。

FDA
U.S. Food and Drug Administration（米国食品医薬品局）の略。日本の厚生労働省に相当する。

Voice

研究者の研究開発への姿勢



創薬研究所
和田 真利

患者さんのために より有効な製品を早く

研究開発部門は、患者さんのためにより有効な製品を早く世に送り出すという社会的使命を担っていると同時に、当社の事業活動の将来を左右する非常に責任の重い部署です。

与えられた役割を全うしつつ、医療現場の

ニーズ、めざすべき医薬品像、その具現化方法、そして効率的な開発方法のことを常に考えながら、日々挑戦しています。

社会の一員として

I. CSR経営を推進するために

日本メジフィジックスは、「医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕するとともに、よりよい社会の実現に寄与します。」という企業ミッションを果たすため、持続的な成長をめざす上で、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として掲げています。継続的な経営基盤や内部統制整備の強化により、遵法精神に根ざした健全で透明性の高い経営体制を確立し、あらゆるステークホルダーから信頼いただけるよう企業価値の向上を図ります。

1 コーポレートガバナンス

● 経営体制

当社では取締役および監査役の構成メンバーからなる取締役会を3ヶ月に1度開催し、経営に関する重要事項について決議および報告を行っています。2005年3月には経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離・明確化を図るため、執行役員制度が導入され、現在の経営体制は取締役、執行役員および理事から構成されています。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受け、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

● 監査体制

監査役は職務の独立性を確保するために、株主総会にて選任され、監査役としての職務執行のため、調査権(取締役会に出席する権限、子会社を調査する権限、取締役から説明させる権限)を付与されています。監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担などに従って、取締役会やその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行う他、監査役会を適宜開催し、計画的かつ厳正な監査を実施し、監査報告の作成を行っています。

● 内部統制システム

2006年7月の取締役会において、会社法の規定に基づき、内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)の整備に関わる基本方針を決議しました。

● 金融商品取引法(日本版SOX法)への対応

当社は非上場企業のため、単独では金融商品取引法に規定された内部統制報告を義務付けられてはいませんが、上場企業である住友化学株式会社のグループ企業として、「全社統制」、「決算・財務プロセス統制」の評価に関する対応を積極的に行っています。

● 内部監査の充実

内部監査は、その機能強化を目的に2008年3月31日付で、「検査役」から「内部監査」に改組され、社長直轄の部門としてスタートしました。一般的に従来の内部監査は業務監査による重大な誤謬や不正の摘発が主な目的でしたが、現在では内部監査そのものが企業の品質管理の役割を果たす傾向にあります。当社においてもリスク評価に基づいて、法律や社内規程・基準・手続きの遵守状況の点検(アシュアランス)に加え、会社業務の有効化、効率化への貢献(コンサルティング)を重視した監査業務を実施しています。

2 コンプライアンス

● コンプライアンスに関する社内体制

近年、法令を遵守した高い企業倫理に基づく企業活動(コンプライアンス経営)の必要性、重要性は急速に高まってきています。当社は、1998年に業務遂行上の基本的な心構えについて定めた『私たちの行動指針』を作成、社内関係者全員に周知徹底し、日々の業務で実践を図ってきました。

行動指針

- お客様にご満足いただく
- ルールを守ろう
- チャレンジ精神で自分を磨こう
- 情報管理を徹底しよう
- 健康で明るい職場を作ろう
- ビジネスマナーに留意しよう

『私たちの行動指針』より

● コンプライアンス経営の強化

2001年、当社はコンプライアンス活動をさらに推進するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げてコンプライアンスプログラムを推進する体制としました。

2002年には、「コンプライアンス推進規程」を制定し、またコンプライアンスプログラムを『NMPコンプライアンス・プログラムハンドブック』としてまとめ、役員・従業員の全員に配布して徹底を図っています。

また、2004年には、「Whistle Blowing制度」として、それまでの社内のコンプライアンスに関する相談窓口に加え、社外弁護士の窓口を新設し、一層の充実化を図ってきました。2006年には、さらにオンブズパーソン制度の導入による社内の相談窓口の多角化を実施しました。

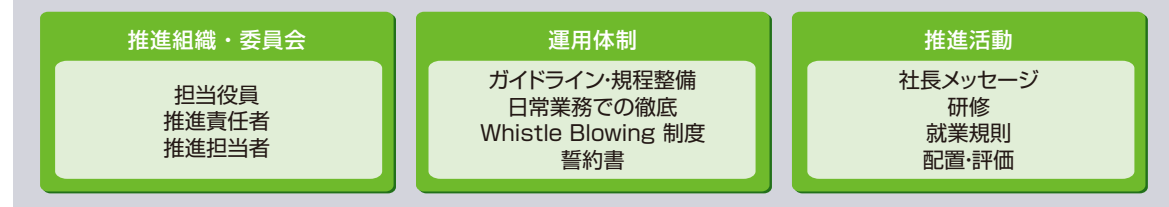
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針

国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」などを踏まえて策定された「ヒトゲノム研究に関する基本原則」に示された原則に基づき、また、「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」を参考としつつ、ヒトゲノム・遺伝子解析研究一般に適用されるべき倫理指針として、文部科学省、厚生労働省および経済産業省において共同で作成し、社会に提示するもの。

インフォームドコンセント
→P19へ。

バイオハザード
有害な生物(原虫、真菌、細菌、リケッチア、ウイルスなど)あるいはその構成成分が環境中に漏れることによって発生する災害の源のこと。

■ 日本メジフィジックス コンプライアンスプログラムの全体像

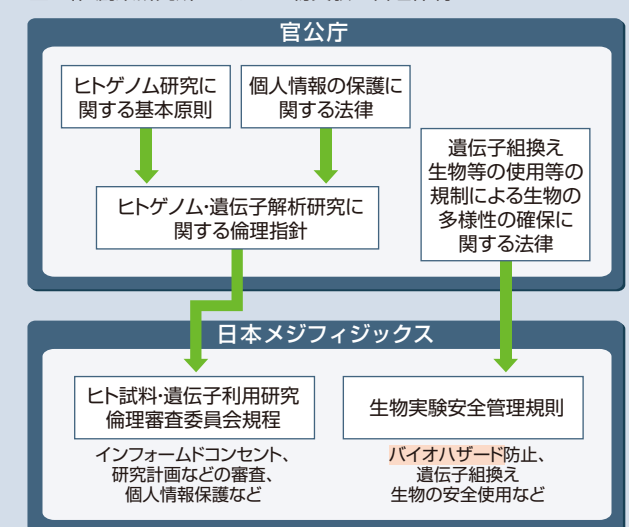


TOPICS

遺伝子利用研究 倫理規程の制定

ヒトから採取された血液や細胞(ヒト試料)は、医薬品開発研究にとって重要な研究資源ですが、それらの研究から得られる遺伝情報などは個人情報となるため適切に扱う必要があります。このことを受けて、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」が関係省庁から施行されています。当社においてもヒト試料を用いる研究の必要性が高まってきたため、倫理指針に基づき、インフォームドコンセント、倫理審査委員会による研究計画などの審査、個人情報保護などの遂行を目的として「ヒト試料・遺伝子利用研究倫理審査委員会規程」を制定しました。

■ 当社創薬研究所における生物実験の管理体制



3 リスクマネジメント

1. リスク管理体制

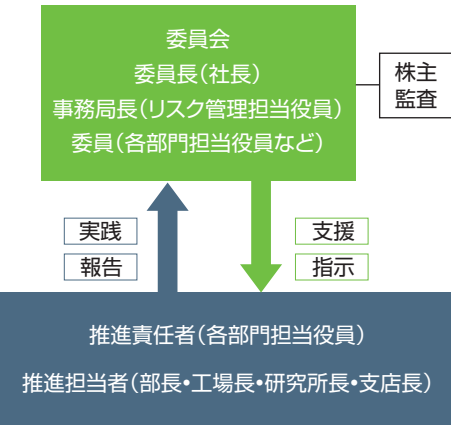
社会情勢の急激な変化に伴い、企業活動における積極的なリスクマネジメントへの取り組みが重要になっています。

日本メジフィジックスでは、経営目標の達成を妨げるおそれがあり、発生が不確実な事象および行為(リスク)を認識し、その回避・移転・管理を検討、リスクの分散とコントロールの仕組みを構築しました。

以下のような方法で会社を挙げてリスクマネジメントを推進しています。

- ①この仕組みが機能しているか否かを検査し、機能していない場合にはこれを改善する活動(「リスク管理」)に関する基本的事項の設定
- ②リスク管理プログラムの制度化
- ③当社の持続的な経営を確保するため、リスク管理推進規程を制定(2004年1月)
- ④リスク管理推進規程に基づき、社長を委員長とした役員による委員会を設置し、基本方針を策定するとともに全社的視野にたったリスクを抽出

■ 日本メジフィジックス リスク管理プログラム



放射性同位元素/RI
→P9へ。
核医学(核医学検査)
→P3へ。
放射性医薬品
→P5へ。

● RI審議会

当社における放射性同位元素(RI)などによる放射線障害の防止、ならびに運搬に関する事項を適正に管理するため、RI審議会を定期的に開催し、これらに関する事項を審議しています。

RI審議会は、放射性同位元素を直接取り扱っている生産部門の役員を会長とし、生産部門の各部署の責任者や物流部、薬事部、総務部がメンバーとして活動しています。

2. 放射線安全管理

核医学という専門分野で事業を行うものとして、放射線管理が適正かつ厳密に行われていることはすべての基本になります。

当社は、以下のような事項が、創業以来、安全安定操業の礎であると考え実践しています。今後とも継続して取り組んでいきます。

● 専門担当者の配置

作業員および周辺地域の放射線安全を確保するために、日常的な作業員の被ばく管理業務や作業室および環境への安全管理業務が重要です。

当社では、専門知識や経験を有する放射線取扱主任者を中心とした専門の担当者を配置し、これらの業務に取り組んでいます。

● 放射性同位元素の安全管理

放射性医薬品の原料であるRIの取り扱い手順とともに、作業中の放射線による影響を最小限にとどめるための設備や設備取り扱い手順も厳密に設定し、実施しています。



遠隔操作による製造作業

● 作業員の安全管理

作業員は放射線教育を受講して放射線に関する正しい知識を習得後、放射線業務従事者として登録されます。

作業員には、IDカード、被ばく線量測定器を装着させ、被ばく線量の管理と定期的な健康診断を実施しています。

さらに、定期的に再教育を実施して、安全知識や技能の向上を図っています。

● 放射線のしゃへい

施設外への放射線の漏えいを防止するため、RIの取り扱いにはしゃへいした装置内で行います。主要な製造装置の一つであるサイクロトロンは、周囲を1.5mから4mのコンクリート壁でしゃへいされています。このような対策により、施設周辺の放射線量は法令の限度値以下となっています。



サイクロトロン室のしゃへい扉

● 排気の管理

大気中へのRIの放出を防ぐため、特別な高性能フィルターを備え、施設からの排気はそのフィルターを通して行います。

また、排気中のRIの濃度を放射線モニターで常時監視し、基準値以下であることを確認しています。

● 排水の管理

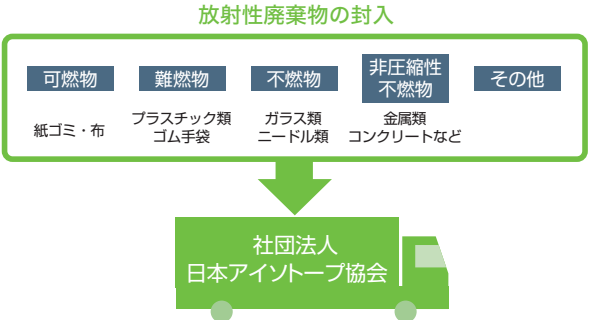
放射線施設からの排水は、いったん貯溜槽にため、RIの濃度が基準値以下であることを確認してから放流しています。



排水設備

● 放射性廃棄物

RIを取り扱う際に発生した放射性廃棄物は、一般の廃棄物と確実に区別し、専用容器(ドラム缶)に封入した後、(社)日本アイソトープ協会に引き渡します。



サイクロトロン
→P14へ。
(社)日本アイソトープ協会
→P10へ。

Voice

放射線管理担当者から

計画的な安全対策が基本



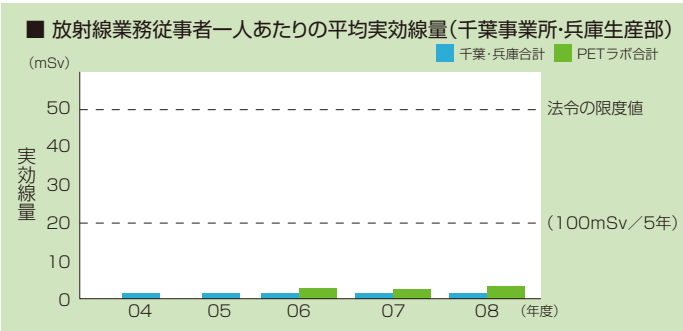
生産センター
総務環境技術課(兵庫)
杉本 美夏

放射性医薬品の製造現場である千葉・兵庫生産部では、毎月1回、施設内外の放射線の量や放射性同位元素による汚染の状況の測定を実施していますが、法規制よりも厳しい社内基準値を設定し、管理しています。

また、作業内容や環境状況などを確認することにより、必要な安全対策を計画的に実施し、日々放射線の安全管理を行っています。

● 実効線量の管理

下のグラフは、日本メジフィジックスの放射線業務従事者一人あたりの平均実効線量を、各年度(当年4月～翌年3月)ごとに示したものです。いずれも法令の限度値を大きく下回っています。事業所では、個人の实効線量の値についても、法令で定められた限度値より厳しい社内管理値を設定して自主管理しています。一般に、私たちは無意識のうちに自然界から放射線を受けていて、自然放射線による実効線量は2.4mSv/年(世界平均)とされています。



放射線業務従事者の線量限度：実効線量が5年間で100mSvを超えない、どの年度も50mSv/年を超えない。（放射線障害防止法による）

3. 情報システムセキュリティ

当社は、情報化社会において、責任ある企業活動が続けていくためには、情報システムのセキュリティ体制を構築し維持することが重要と考えています。

【最近の取り組み】

推進体制

情報システムの全利用部署に責任者、担当者を選任し、情報システムの利用面におけるセキュリティを確保する体制を整備しています。

人的対策

選任された責任者、担当者には、各自の役割を理解し積極的に活動できるよう、情報システムセキュリティに関する当社の取り組み方針と今後の活動内容に関する教育を実施しています。

また、常に情報漏洩リスクがつきまとうモバイル端末を使用しているMRIに対しては、端末更新時に合わせてセキュリティ教育を実施しています。

技術的対策

当社の経理・購買業務を取り扱うシステムでは、ユーザーアカウントの不正利用による機密情報の流出や、正当な承認によらない支出行為が実行されることがないよう、パスワードの有効期間・再利用禁止期間の設定や、他人に分かりにくいパスワードチェックを実施するなど本人認証機能を強化しています。

情報システムセキュリティマネジメント

情報システムセキュリティの管理体制、ならびに主要システムの対策実施状況について、外部の専門家によるセキュリティ監査を実施しています。監査による指摘事項に対応することにより、今後、さらに情報システムセキュリティの維持、向上に努めます。

4 社会貢献

1. 核医学・放射線知識・放射性医薬品の普及促進

放射線業務従事者のための法定教育訓練での講義

当社の専門家が、日本アイソトープ協会の主任者部会近畿支部委員として委嘱を受け、毎年教育訓練の講師を務めています。

この教育訓練は、放射線を取り扱っている方々、あるいはこれから取り扱う仕事に従事する方々に対して行われる法律で定められた教育訓練の一環です。また、医療関係者などからのご要望により、講師として教育訓練をさせていただくこともあります。



当社専門家が講師を務めた放射線業務従事者のための教育訓練講習会

財先端医学薬学研究センターへの拠出

当社は、石川県認可の財団法人として、画像診断技術の研究や利用の推進を図る目的で1996年3月に設立された財先端医学薬学研究センターに出捐(しゅつえん)するとともに、その運営を支援しています。

2005年9月からは、当社との共同開発によって同財団が製造承認を取得したPET検査用放射性医薬品「FDGスキャン-MP注」の販売を受託し、北陸地域の医療機関に供給しています。

海外での放射性医薬品の普及のために～インドネシアの公的機関への情報提供

財原子力安全研究協会による文部科学省からの委託事業「国際原子力安全交流派遣事業」の一環として、当社は2007年2月26日～28日の日程でインドネシア(ジャカルタ)で行われたインドネシア大学における専門家会合に、日本の核医学専門家とともに参加し、日本の放射性医薬品の現状などについて情報提供を行いました。

2. 一般向け原子力・放射線に関する啓発

● 施設見学会

財日本原子力文化振興財団からの協力依頼により、同財団主催の「第150回エネルギーと環境講座」の一環として、兵庫、京都、大阪など近畿一円の高等学校教諭の方々が、2008年8月26日に当社の兵庫生産部を見学されました。

放射性医薬品の基礎知識や当社の概要説明の後、実際に製造現場でサイクロトロンなどの製造設備をご覧いただきました。

見学を通じ、放射線の平和利用として好例である放射性医薬品の存在やその役割、また放射性医薬品製造施設としてRIの安全管理、医薬品の品質管理に関する当社の取り組みを認知していただき、よい機会となりました。



高校教諭対象の施設見学会

3. 「夏休み親子勉強博」に参加

2007年8月14日から19日まで、大阪扇町キッズパークにて、夏休み親子勉強博「第24回みんなのくらしと放射線展」が開催されました。この放射線展は、次世代を担う子供たちが、放射線とは何か、どんなところで利用されているかなど、理解を深めるための催しとなっています。

当社は医療の世界で役立っている放射線の紹介をするため、放射性医薬品の製品見本を展示しました。

この放射線展は、毎年大阪府立大学を事務局として、大阪ニュークリアサイエンス協会、日本アイソトープ協会などが実行委員となって文部科学省や大阪府などの後援で開催されています。



子供たちへの放射線知識啓発活動

財日本アイソトープ協会
→P10へ。
放射性医薬品
→P5へ。
核医学(核医学検査)
→P3へ。
サイクロトロン
→P14へ。
放射性同位元素/RI
→P9へ。

TOPICS

定期検査、定期確認

放射性同位元素などによる放射線障害の防止に関する法律(放射線障害防止法)に従い、放射線を取り扱う事業所は定期的に公的機関による検査を受けなければなりません。2007年にPETラボ・千葉生産部、2008年に兵庫生産部が検査を受けて合格しました。

4. ボランティア・寄付活動

日赤への寄付
日本メジフィジックスは、医療関係の支援として、毎年日本赤十字社の活動に協力しています。2008年11月には、日本赤十字社兵庫県支部から有功章等贈呈式において「支部長感謝状」の贈呈を受けました。
また、同じく国際医療支援団体である「ピープルズ・ホープ・ジャパン」(認定NPO法人)の活動にも協力しています。



日本赤十字社兵庫県支部からの感謝状

**チャリティカレンダー市に
カレンダーなどを寄贈**
国内外の災害支援活動を行っているNPO法人「日本災害救済ボランティアネットワーク(NVNAD)」は、毎年1月にチャリティカレンダー市を兵庫県西宮市で開催しています。企業や家庭から集められた使用予定のないカレンダー、ダイアリー、手帳などを周辺地域の人たちに安価で販売し、その収益金が災害被災地への寄付や復興支援活動資金に充当されます。

当社はこの活動に賛同し、社内から集まったカレンダーなど(2007年170部、2008年440部)を寄贈し、当日は従業員がボランティアとして活動しました。



災害支援活動を行うボランティア団体を支援

5. 地域活動

千葉事業所では、毎年、地域活動として、事業所周辺の清掃活動、青葉台寮周辺の夏祭りに参加しています。清掃活動は、袖ヶ浦市の主催で年4回実施され、当事業所も近隣各社とともに、毎回多数の有志が参加して周辺のゴミを回収し、地域の美化に努めています。また、青葉台寮では、寮生が近隣自治会主催の夏祭りに参加、神輿担ぎの中心メンバーとなって、お祭りムードを大いに盛り上げています。兵庫生産部でも毎年、周辺清掃を行う「テクノパーククリーンデー」に従業員が参加し、地域の美化に協力しています。



兵庫事業所クリーンデーの様子

II. 安全確保・災害への備え

1 全社防災体制

● 防災訓練

当社の千葉事業所、兵庫生産部、本社では、消防法に基づいて防火管理者を選任するとともに消防計画を策定し、防災訓練を定期的に開催して万が一の災害に備えています。
兵庫生産部にて2007年10月実施の防災訓練では、実際の災害に対応できるよう、負傷者の救護、通報、避難、事業所の復旧など総合的な対応に関する訓練を実施しました。さらに三田市消防署の協力のもと、地震による大規模災害を想定した発生対応型訓練により、一人ひとりの防災に関する意識の高揚と防災行動力の向上を図りました。



地震体験車を利用した訓練

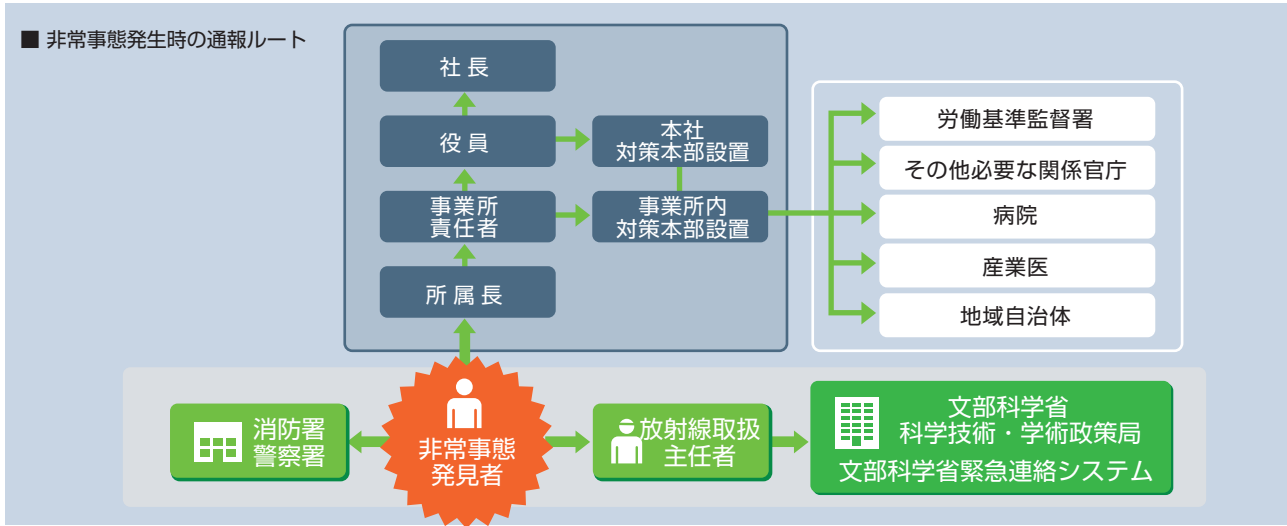
● 緊急時対応体制

当社の千葉事業所、兵庫生産部、本社では、人身・設備事故、火災、地震などの緊急時に備えて規程を制定している他、防災対策マニュアルを整備し、緊急時における適切な処置、速やかな通報などが確実に実施できるよう、従業員の防災教育・訓練を行っています。
一方、放射線施設については、放射能による汚染の拡大を防止する機材、放射線を測定する機器などの非常機材を常備し、不測の事態に備えています。

2 輸送時の安全確保

放射性医薬品の輸送については、法令により厳しく規制されています。
当社では、関連するすべての法令はもとより、安全輸送のため「放射線防護計画」を定めるとともに、自主基準として「放射性物質および放射性医薬品の運搬保管管理規程」を定めて、安全確保のための安全輸送講習会をはじめ、輸送事故を想定した訓練などさまざまな取り組みを行っています。

放射性医薬品
→P5へ。



Voice

生産センター
総務・環境技術課(千葉)
平野 康彰

近隣活動に参加して

ボランティア活動の重要性を実感

私は、これまで地域での清掃活動はあまり経験がなかったので、会社の近隣清掃活動を通じて、普段は目にすることのなかったゴミが、これほどまでに私たちの周りにあふれていることや、ゴミやタバコのポイ捨てが平気で行われていることを知り、地域清掃のボランティア活動の重要性を感じるようになりました。

生活していく上で、ゴミを出さないことは不可能ですが、今後もこういう機会に積極的に参加して、自分のできる限り、街の美化に取り組むとともに、少しでも多くの人に地域の美化に関心を持ってもらえればと考えています。

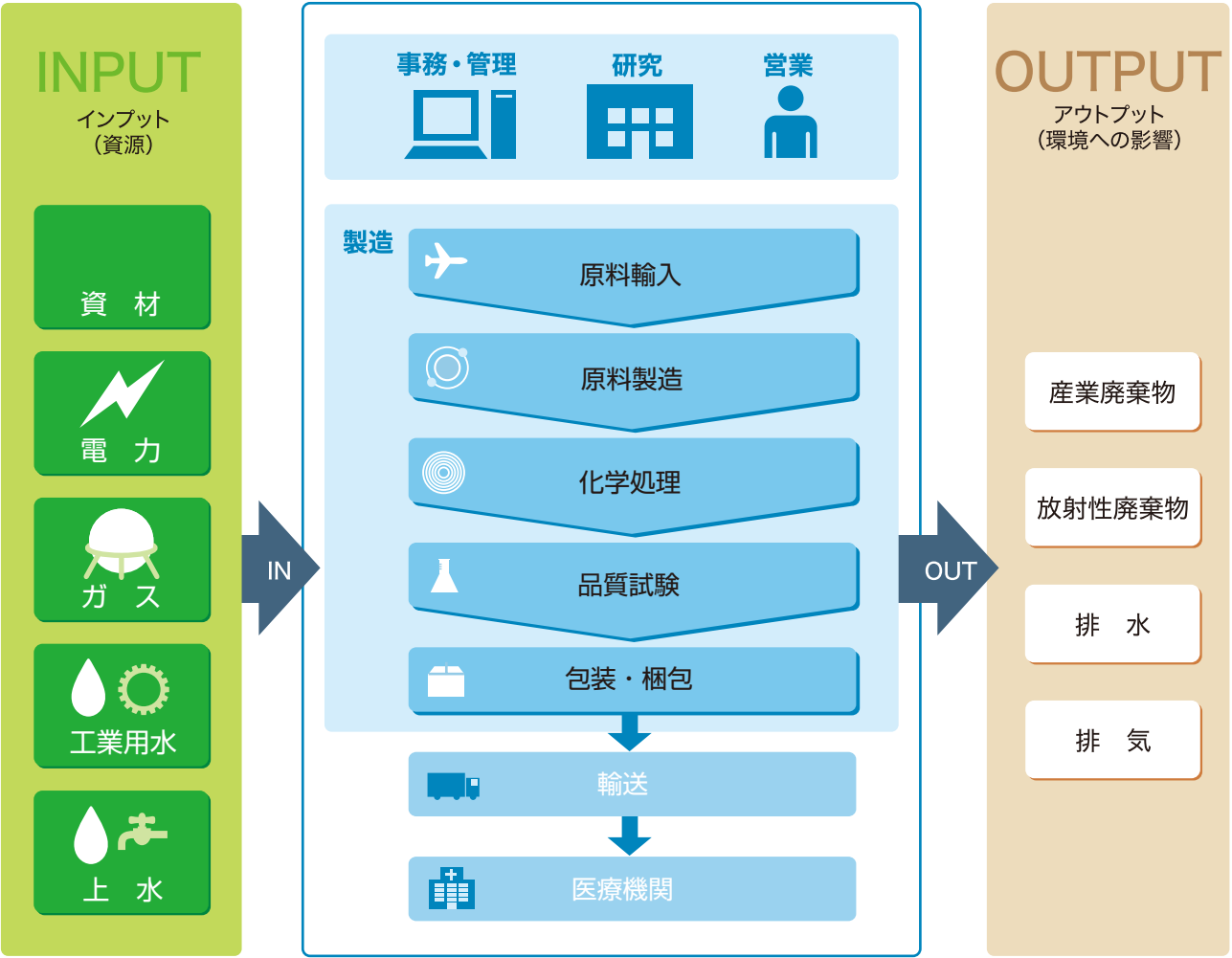
Ⅲ. 環境保全の取り組み

日本メジフィジックスでは、2001年に千葉生産部・兵庫生産部において、それぞれ環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。認証取得後は、各事業所において定めた環境方針、環境目的、環境目標のもと、手順に則り、環境目標の達成に向かってPDCAのステップを実践し、継続的な改善活動を行っています。

1 環境マネジメントシステム

下図は当社の環境側面を表したものです。環境側面とは環境と相互に関係しうる組織(企業)の活動、製品およびサービスの要素をいいます。左側は活動に際して外部環境からの資源の投入(インプット)を、中央は組織(企

業)の活動、製品およびサービスを、右側はその活動などに基づいて発生する環境への影響(アウトプット)を示しています。この環境側面の考え方に基づき、組織が環境への影響を与える環境側面を特定し、管理または改善していくことになります。



●千葉生産部 環境方針

環 境 方 針

日本メジフィジックス株式会社千葉生産部は、事業活動として医薬品の生産・供給を通じて、人の生命を守り、健康の保持に貢献するとともに、その事業活動・製品を通じて環境保全を図るため、環境方針を次の通り定める。

1. 事業活動・製品を通じ廃棄物の削減・省エネルギー・省資源等を行い、環境保全を図る。
2. 環境目的及び目標を設定し、定期的見直し・継続的改善を行うことにより、その実現を図る。
3. 環境に関する法令、条例・協定等を遵守し、事業活動・製品を通じて環境汚染の予防を図る。
4. 放射性同位元素の環境への影響を考慮し、事業活動において、その適正管理を図る。
5. 事業活動において環境保全に関する従業員教育・啓蒙を行い、その周知徹底を図る。

この環境方針は社内外に公表する

2008年3月31日
日本メジフィジックス株式会社
生産センター 千葉生産部長
高橋 淳

●兵庫生産部 環境方針

兵庫生産部 環境方針

日本メジフィジックス株式会社兵庫生産部は「医薬品等の生産・供給を通して人の命を守り健康維持に貢献する」という社会的使命に基づいて環境の一要素である人々の健康環境に貢献すると共に、事業活動全般を通して環境維持を目指した活動を継続的に推進する。その為の行動規範として以下のとおり環境方針を定める。

1. 事業活動に係わる環境維持の具体的な目的(のらい)および定量化目標を設定し、さらにそれらを定期的に見直すことにより環境活動の継続的改善を図る。
2. 生産活動と製品が環境に及ぼす影響を多くの視点から常に考え、最適であると判断した行動を行なう。
3. 多角的且つ科学的な吟味・検討に基づいて省エネルギー、省資源および廃棄物の削減を推進する。
4. 定量化した目標の設定と具体的な達成計画の作成、およびPDCAサイクルに基づく進捗フォローにより従業員の(環境マインドの)教育・育成を推進する。
5. 放射性同位元素の取扱いと排気、排水、廃棄物の適正な管理を行なう。
6. 環境に関する法令等を遵守し、社会・地域との共生を図る。

—この環境方針は社内外に公表する—

2008年3月31日
日本メジフィジックス株式会社
生産センター 兵庫生産部長
高橋 啓悦

ISO14001の推進組織

ISO推進の実行組織としてISO推進員会を組織し、定期的に会議を開催し、環境保全活動を実効あるものにするよう日々努力しています。



TOPICS

ISO更新審査(2007年)

2007年7月に3日間にわたるISO14001の更新審査を受審しました。この審査は、ISO14001の認証を受けた組織が3年ごとに認証更新のために受審するもので、通常の定期審査に比べて詳細に審査されます。ISO推進メンバーを中心とする千葉生産部および兵庫生産部全員の活動が評価され、無事更新に至りました。

定期審査(2008年)

定期審査は3年ごとに実施される更新審査の間の年に実施される審査です。2008年は、前年に更新審査を受けた翌年ということもあり、関係者は、やや余裕を持って受審の日を迎えました。いざ始まると審査員の鋭い質問に一時張り詰めた空気が漂いましたが、無事審査を終えることができました。

2 事業活動における環境への配慮

1.環境保全活動

日本メジフィジックスは、株主である住友化学が提唱する「グループ全体の環境目標の共有化」を踏まえ、2004年度より、千葉生産部・兵庫生産部について環境目標をたて、達成に取り組んでいます。

この「環境目標の共有化」は、住友化学

の連結(決算)グループ各社で環境パフォーマンス目標の共有化(可能な限り定量的な数値目標の設定)を図り、グループを挙げてその目標達成に向け取り組みを強化し、グループとして環境経営を実現するためのものです。

■ 環境保全の取り組み (その1)

環境保全の要素	取り組みポイント	当社の目標	現状・取り組み状況
省エネルギー	エネルギー使用量(電力使用量、燃料使用量)の削減	千葉生産部、兵庫生産部において、エネルギー使用量を毎年1%削減する。	次頁グラフ(a) 青色で示した千葉生産部・兵庫生産部について、2004年度よりエネルギー消費量は減少。エネルギー使用量の内訳は電力使用量(グラフ(b) 青色)と燃料使用量(グラフ(c) 青色)であるが、いずれも減少傾向。
廃棄物削減	廃棄物埋立量の削減	千葉生産部、兵庫生産部において、2010年度の廃棄物埋立量を27トンに削減する。	グラフ(e) 青色で示した千葉生産部・兵庫生産部の廃棄物埋立量は、2006年は約41トンであった(粗大ごみの搬出に伴う一過性の廃棄物処理による増加)が、廃棄物削減の取り組みなどにより2008年度は16トンまで減少した。

PETラボ(9箇所)については、住友化学グループ会社の共有目標には入れていませんが、各PETラボは最新の省エネ機器を設置しており、省エネ・省資源に努力しています。参考までに、PETラボのデータ(2006、2007年度は8箇所、2008年度は9箇所の合計値)を各グラフ・緑色で記載しています。

■ 環境保全の取り組み (その2)

環境保全の要素	取り組みポイント	現状・取り組み状況
温室効果ガス排出量削減	二酸化炭素排出量の削減	グラフ(d) 青色で示した千葉生産部・兵庫生産部でのデータは、製造に伴う二酸化炭素の発生が殆どないことにより、二酸化炭素排出量の推移は、エネルギー使用量の推移と一致。参考までに、2006、2007年度PETラボ(8箇所)および2008年度PETラボ(9箇所)のデータをグラフ(d) 緑色で記載。
化学物質の安全管理	PRTR法対応	当社はPRTR法の適用外。
オゾン層破壊防止	フロン排出の抑制	特定フロンについては、住友化学が提唱する2025年までの特定フロンの全廃という目標に従い、千葉生産部・兵庫生産部での封入量0.000146トン(を機器の廃棄更新などにより全廃すること)にしている。

2.RC(レスポンシブル・ケア)への取り組み

RCは、1980年代に始まった化学工業界の活動で、1990年代より本格的に日本の化学工業各社に取り入れられ浸透してきました。

当社は住友化学グループの一員として、RCに取り組んでいます。2007年には活動の評価を受けるため住友化学RC室が実施するRC監査を受審しました。

また、毎年、環境パフォーマンスデータの提出、JEPIX(Environmental Policy Priorities Index for Japan:環境政策優先度指数日本版)で集計した報告を提出している他、住友化学が受審する第三者審査にもデータ提供の立場で協力しました。



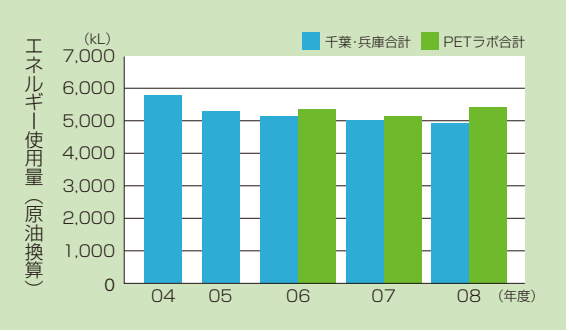
住友化学RC室によるRC監査

●エネルギー使用量 (原油換算)

年 度	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2004	3,722	2,105	5,827	—
2005	3,410	1,860	5,270	—
2006	3,214	1,894	5,108	5,372
2007	3,188	1,853	5,041	5,155
2008	3,182	1,791	4,973	5,409

(単位: kL)

■ グラフ(a):エネルギー使用量(千葉生産部・兵庫生産部)

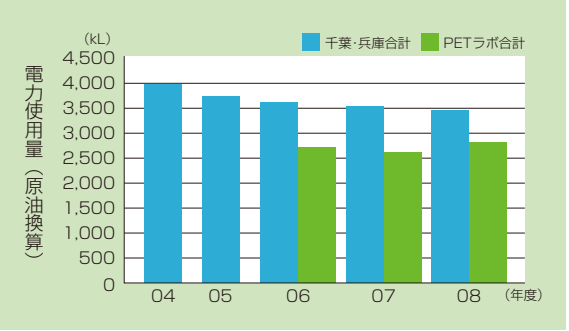


●電力使用量

年 度	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2004	2,489	1,504	3,993	—
2005	2,390	1,326	3,716	—
2006	2,254	1,366	3,620	2,709
2007	2,224	1,319	3,543	2,628
2008	2,191	1,284	3,475	2,851

(単位: kL)

■ グラフ(b):電力使用量(千葉生産部・兵庫生産部)

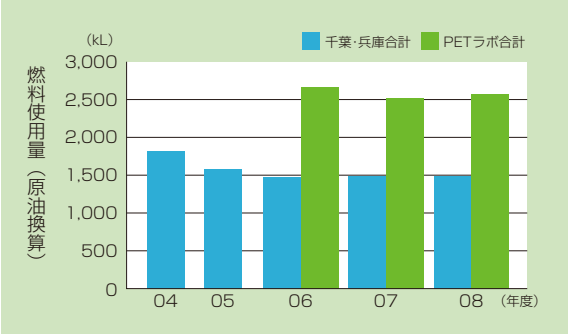


●燃料使用量

年 度	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2004	1,233	601	1,834	—
2005	1,020	534	1,554	—
2006	960	528	1,488	2,663
2007	964	534	1,498	2,527
2008	991	507	1,498	2,558

(単位: kL)

■ グラフ(c):燃料使用量(千葉生産部・兵庫生産部)

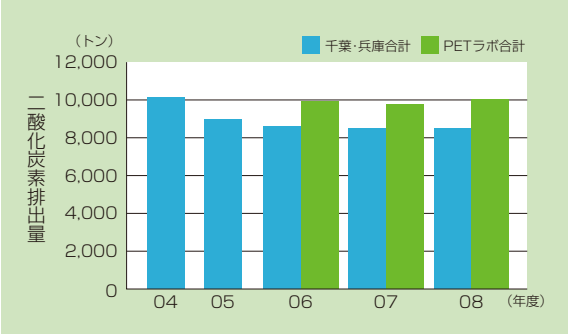


●二酸化炭素排出量

年 度	千葉生産部	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2004	6,637	3,406	10,043	—
2005	5,821	3,104	8,925	—
2006	5,485	3,152	8,637	9,981
2007	5,479	3,094	8,573	9,568
2008	5,483	2,985	8,468	10,020

(単位: トン)

■ グラフ(d):二酸化炭素排出量(千葉生産部・兵庫生産部)



レスポンシブル・ケア(RC)製品の全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的活動のこと。内容は、大きく「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品安全」の4分野に分類される。

特集

患者さん、そして医療のために

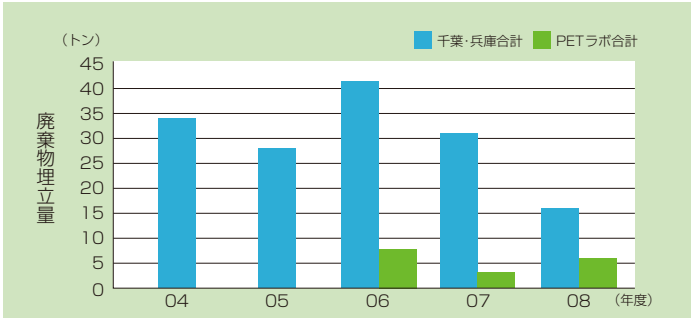
社会の一員として

●産業廃棄物および事業系一般廃棄物の排出量と埋立量

年 度	廃棄物排出量				廃棄物埋立量			
	千葉事業所	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計	千葉事業所	兵庫生産部	合 計	PETラボ合計
2004	86	187	273	—	19	15	34	—
2005	115	183	298	—	18	10	28	—
2006	97	166	263	28	22	19	41	8
2007	106	167	273	25	15	16	31	3
2008	92	144	236	25	11	5	16	6

(単位トン)

■ グラフ(e):廃棄物埋立量(千葉事業所・兵庫生産部)



兵庫生産部における最新省エネ機器

3.エネルギー管理指定工場

エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき、エネルギー管理指定工場に指定された千葉・兵庫生産部では、義務要件である定期報告書および中長期計画書(第一種指定のみ)の提出を行うとともに、ISO14001活動と連携した省エネ活動を行い、エネルギー使用の合理化を推進しています。

4.化学物質の管理

日本メジフィジックスの製造・研究開発関連施設では、毒劇物取締法や消防法などの法令を遵守し、有害性のある試薬類や有機溶媒の保管・在庫管理と適切な廃棄処理を行っています。

創薬研究所では、すべての試薬をバーコードによる専用の試薬管理システムで一括管理することで「試薬購入量の削減」をめざすとともに、在庫量の適正管理を

行っています。

また、毒物や向精神薬に属する試薬は使用量単位まで記録・管理を行い、さらに専用の施錠保管庫での保管と年2回の棚卸し実施など、厳重に管理されています。



毒物試薬保管庫による厳重な管理



試薬管理システムによる試薬類の一括管理

5.エコ活動

● 夏季軽装スタイルの導入

環境省で取り組んでいる地球温暖化防止策の一助として、当社も省エネを図るため、2005年から夏季(6月～9月)の軽装スタイル(ノーネクタイ、ノー上着)を実施しています。これにより、オフィスの冷房の温度設定を28度程度とし、また昼休みの消灯なども推奨しています。

● 印刷物へのFSC認証紙の使用

毎年、顧客の方々に配布しているカレンダーについては、金具・プラスチックを控え、認証を受けた森林によるFSCミックス品の紙を使用し、少しでも環境負荷低減に貢献できるよう配慮して活動しています。



FSCミックス品を使用したカレンダー

3 環境会計

環境保全に関わる投資費用を定量的・継続的に把握するため、2000年より「環境会計」を導入しています。

導入の目的

- ・環境保全活動を数値的に把握することによる活動の効率化
- ・長期的な視野による継続的な環境対策の意思決定
- ・情報開示による企業活動のさらなる透明性の実現

環境会計の内訳

- ・環境保全コスト：環境保全に関係した費用(経費)および環境保全のために投資した金額など。

2007-2008年の実績

【集計範囲】 日本メジフィジックス株式会社単体 【対象期間】 2007年1月1日から2008年12月31日

環境保全コスト				
分類 ^(*)		主な取り組みの内容	費用額(百万円)	
			2007年	2008年
事業所エリア内コスト			85	84
内 訳	環境対策コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音防止、悪臭防止、地盤沈下防止など	(22)	(16)
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	(-)	(-)
	資源循環コスト	産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理・処分、減量化など	(63)	(68)
上・下流コスト		容器包装などのリサイクル・回収・適正処理など	61	64
管理活動コスト		環境教育、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用など	65	57
研究開発コスト		環境安全に配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務など	-	-
社会活動コスト		自然保護・緑化・美化・景観保持など	15	11
環境損傷コスト		汚染・自然破壊などの修復、環境損傷に対するコストなど	-	-
合計			226	216

(*) 分類は連結親会社である住友化学への報告書式による

IV. 社員が働きやすい会社であるために

日本メジフィジックスは、当社のCSR活動の重要なステークホルダーでもあり、かつ活動の担い手でもある社員一人ひとりにとって働きやすく、また個々の能力を最大限に発揮できる環境づくりを考え、実践しています。そして、社員やその家族に誇りを感じてもらえるような会社でありたいと常に願っています。

1 人事制度・福利厚生

1.雇用就業環境

当社は、社会の中で企業価値を高めていくために最も重要な要素は企業の中で働く「人」であるとの認識のもと、社員一人ひとりが仕事を通じて生きがい、働きがいを感じることができるよう職場環境の向上に取り組んでいます。

● 仕事と家庭の両立支援

当社では、育児や介護を行いながら仕事に取り組む社員を支援する制度の充実を図っています。育児・介護に関連する法への対応を行うとともに、次世代育成支援行動計画を策定し、その実現に努めています。

■ 育児関連制度利用者数 (単位:人)

	2006年	2007年	2008年
育児休職	7	14	12
労働時間短縮	5	6	12

※各期間中に利用したのべ人数

● 家族職場見学会

社員の家族に職場を公開することにより、家族の皆さんから仕事に対する理解を得るとともに、社員相互の家族間コミュニケーションの機会を提供するため、家族職場見学会を実施しました。

本社では、2007年8月1日に屋上を開放し、江東花火大会を家族の皆さんとともに楽しみました。また千葉事業所、東北ラボでもそれぞれ2007年5月19日(90名参加)、12月15日(23名参加)に実施しました。



家族間コミュニケーションの一環である
家族職場見学会

2.人権の尊重

世界人権宣言において謳われているように、すべての人はいかなる差別も受けず、自由に生活できる権利があります。当社では社員全員に「NMPコンプライアンス・プログラムハンドブック」を配付し、不当な差別・嫌がらせの禁止、セクシュアルハラスメントの禁止を明確化し、人権尊重意識の浸透を図るとともに、社内外にコンプライアンス相談室を設置し、問題の解決にあたっています。

特にセクシュアルハラスメントについては、個人の尊厳を傷つける重要な問題であるとの認識にたち、その防止を目的として就業規則に禁止事項として明記するとともに、コンプライアンスとは別に相談窓口を開設しています。相談案件については、相談者の人権とプライバシーに十分配慮しながら解決に向け適切な対応を行っています。



人権について社内報でも積極的に情報提供

3.福利厚生制度

当社では、利用者が特定の社員に集中しがちな画一的な従来の福利厚生サービスを改めました。多様化かつ変化する社員のニーズに対応するため、社員の自助努力への補助として位置づけたメニュー(自己啓発、健康増進、リフレッシュ、育児・介護支援の4分野)の中から、社員が必要に応じ選択する制度(マイチョイス)を導入しています。

4.社員とのコミュニケーション

重要なステークホルダーである社員とのコミュニケーションのための手段として、経営陣と従業員会(各事業所・各職場)代表との対話の場(経営懇談会・事業所懇談会)を定期的に持ち、重要な会社情報を共有しています。

また、社内報「えぬ・えむ・ぴい」も経営方針や事業動向の浸透、社内コミュニケーションの円滑化に貢献しています。



従業員会と経営陣の情報共有の場
「経営懇談会」



社内コミュニケーションツール
社内報「えぬ・えむ・ぴい」

2 人材育成

■研修体系

階層別、目的別、選抜型などさまざまな切り口から体系的な研修を展開しています。

また、全社員を対象に自ら学ぶ風土を醸成することをめざし、さまざまな研修の機会を提供しています。

■新入社員研修

当社の社員として必要な基本的知識・技能の他、社会人としての基本である仕事に臨む姿勢の習得、意識づけを図ります。

■管理社員研修

新任の管理社員には、社長・役員からの講話と意見交換あるいは参加者同士でのディスカッションを通して、経営層の考え方を理解するとともに、管理社員として自らの役割について自覚を促します。

また、ラインマネジャーに対する研修では、メンバーのやる気を引き出して部門の課題解決を図り、会社業績への貢献を促します。



社会人としての基本を学ぶ
新入社員研修

Voice

関西支店
小西 裕子

育児介護関連制度利用者から

感謝の気持ちを忘れず仕事と育児の両立を

約1年半育児休職を取得しましたが、職場の皆さんのご支援により無事復職できました。引き続き育児のための短時間労働制度を利用していますが、育児関連制度は「社員の皆

さんからの育児支援」であると肝に銘じ、感謝の気持ちを忘れずに、今後も仕事と育児の両立に励みたいと思います。これからも当制度の利用者が増えていけばいいなと思います。

■MR教育研修

MR教育研修制度は、MRの生涯教育をめざした継続的なシステム(継続教育)で、導入教育および継続教育で構成されます。「導入教育」とは、MRとして必要な資質を養成・修得させる教育研修をいい、これからMRをめざす者に対して実施されます。

修得した共通の基礎学術知識を筆記テストによって確認するのがMR認定試験で、合格者には厚生労働省認可の公益法人である(財)医薬情報担当者教育センターより「MR認定証」が交付されます。

「継続教育」とは、導入教育を修了したMR、またはMR認定証を取得した者に対して継続して毎年定期的に行われ、MRとして必要な資質を維持・向上させることを目的としています。

これらの教育研修により、MRとして一人ひとりが会社を代表し、医薬品に関する情報の提供・収集・伝達を行うことができ

るように具体的なカリキュラムを組んで実施しています。

■選抜型研修

コア人材の育成をめざし、異業種交流会への参加により、他流試合の中から自らの気づき、人脈形成などその後の成長の糧となる機会を提供します。

■英語研修

事業所内で、あるいは通学型で、英会話力のレベルアップをめざす社員をサポートしています。さらに、ある程度の英語力のある社員を対象にしたビジネス英語スキル研修にも取り組んでいます。

■その他

コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修など、テーマごとに機会を設けて繰り返し実施し、意識づけを図っています。

社内表彰制度

日本メジフィジックスでは、社業への貢献があった社員を表彰する制度を実施しています。

● 技術表彰

社員の専門的知識と技法を駆使して得られた技術成果に対して、その技術水準と会社業績に対する経済効果を総合的に判断し、技術表彰を行っています。

● 改善提案表彰

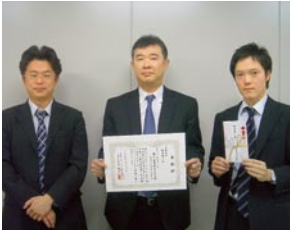
業務上有益な提案を奨励し、会社の業績向上を図るとともに、社員の参画意識を醸成し、職場での積極性と士気の高揚を図るため、改善提案表彰を行っています。

● 特許実施報奨制度

職務発明の譲渡または実施に対し、一次報奨(職務発明を会社に譲渡し、かつ特許出願などを行った際)、二次報奨(特許出願などを行った職務発明を会社が実施した際)、三次報奨(特許出願した職務発明が特許として登録され、かつ3年間継続して実施された際)および特別報奨(発明価値や発明者の貢献度と特許対象製品の売上に応じて)に分けて表彰を実施し、定められたランクに応じて報奨金が支払われます。また、この制度には、法令の要請に基づいて、複数の不服申立手続が用意されています。

● 営業表彰

一人でも多くの方に放射性医薬品の有用性をご理解いただくため積極的に活動し、放射性医薬品の普及に功績のあった、優れたMRを表彰する制度として設けています。当制度がMRのモチベーション向上につながるだけでなく、当社製品の特徴や適正使用のための情報提供を通じて、広く社会に貢献できることを願っています。



営業表彰



改善提案表彰

放射性医薬品
→P5へ。

3 労働安全衛生

■基本方針

2008年 基本方針
“安全をすべてに優先させる”の基本理念に基づき、無事故・無災害による安全操業を確保し、放射線安全管理の徹底、環境保全活動を推進して社会からの信頼を高め、企業競争力を向上させる。

1. 全社安全衛生管理体制

安全衛生管理規程に従い、東京・西宮・千葉・兵庫の各事業所では、それぞれ安全衛生委員会規則を制定し、事業場ごとの安全衛生管理体制により年度目標を推進しています。

毎年年初に策定される年度方針および年間の活動計画・目標は、毎月安全衛生委員会で進捗を確認しています。

安全衛生委員会の活動は、毎年12月に目標の達成状況を振り返り、次年度の活動方針へ反映する他、千葉・兵庫事業所では特定テーマに基づいて活動する安全衛生推進員会とあいまって、従業員全体に安全衛生活動への参加意欲を高めるとともに、PDCAの実効を担保しています。

2. グリーン・セーフティー委員会

毎年1回、各事業所の責任者が集まり、環境保全、保安防災、労働安全衛生、輸送安全など「環境・安全活動」について審議・推進しています。



環境・安全活動の推進のための
グリーン・セーフティー委員会

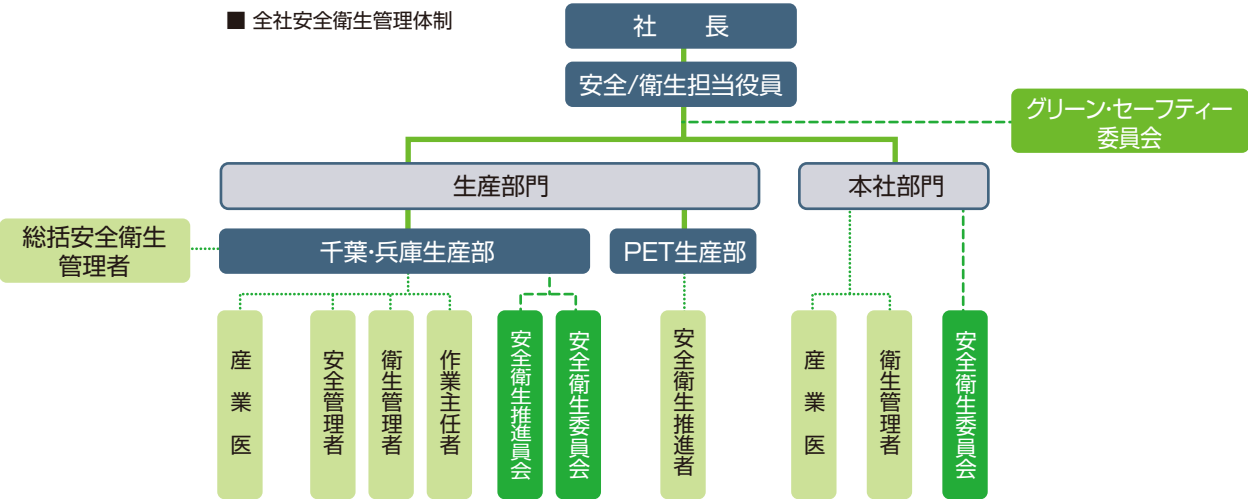
3. 安全成績

1999年から2008年の災害発生状況は下表のとおりです。

過去に災害が発生した事業所では安全教育、安全パトロール、ヒヤリハット活動などの対策を実施して再発防止策を講じています。

全社的にも、安全週間、衛生週間などの機会をとらえ、全社員に対する社長・役員メッセージの配布、社内報への掲載など全社員への注意喚起を行い、災害発生の防止に努めています。

(件)					
年	1999	2000	2001	2002	2003
休業災害	0	0	0	0	0
年	2004	2005	2006	2007	2008
休業災害	2	0	2	0	0



4. 各事業所の安全衛生管理体制

- 生産センター
- 千葉・兵庫事業所では次のような活動を行っています。
- ・事業所内危険箇所調査・改善活動（リスクアセスメント）
 - ・食中毒予防啓蒙運動
 - ・身だしなみ調査
 - ・ヒヤリハットメモ推進運動
 - ・電気保安講習会
 - ・揮発性溶剤取り扱いのビデオ勉強会
 - ・交通ヒヤリハット活動
 - ・交通安全への取り組み
シートベルトチェック、通勤途中の危険箇所資料作成（安全マップ）
 - ・交通安全講習会
 - ・安全に関するヒヤリハット報告システム
 - ・生活習慣改善セミナー
 - ・体力測定
 - ・救急・蘇生講習



救急・蘇生講習の様子 安全衛生管理活動の様子

本社事業所（東京・西宮）

本社事業所の安全衛生委員会では、時宜を考慮し、産業医による衛生関係の講話、事業場内の危険箇所の調査と改善のための委員による安全パトロールを実施している他、議事録とは別に議事の要点を記した情報提供メールにより、事業所内への安全衛生意識の浸透を図っています。

営業車事故対策

2007年は残念ながら、多くの事故件数を記録したため、2008年は2度の事故削減対策を実施しました。1度目は、3月～4月に飛石被害削減キャンペーンを行い、飛石被害を削減することができました。

さらに、夏場に事故件数が増加傾向を示したこともあり、9～10月の2ヶ月間は、支店ごとに目標を定め、終了後に削減結果を報告することになりました。効果の見られた支店の目標を全支店が共有していく予定です。また、一定の基準を超える事故を起こしたMRIには、安全運転教習を義務づけるなどして、安全走行の啓発活動を実施しています。



安全運転表彰

5. 健康増進への取り組み

日本メジフィジックスでは、労働安全衛生法に定める定期健康診断や特殊健康診断を実施する他、社員の自発的なヘルスアップ運動を促すため、毎年「生活習慣・健康度チェック会」を実施しています。

また、身体面だけでなくメンタルヘルスケアにも注目し、心の健康維持のため社外の専門機関と提携しています。本人・家族・部下などの悩みごとを会社に知られることなく、メール・電話または面談による専門家のカウンセリングを受けることで、問題の解決を図ることができる体制を整えています。さらに講習会の実施、社内報への記事掲載を行い、ストレスへの気づきや対処について正しい理解と対応を促しています。



健康維持のための体力測定会

Ⅴ. サイトレポート

エヌ・エム・ビー ビジネスサポート(株)(NBS)の安全衛生活動について

NBSでは“安全はすべてに優先させる”を基本方針とし、毎年安全衛生会議議長から通達される重点方針に基づき、安全衛生活動の年間計画を作成し実施しています。

年間計画の実施状況は3ヶ月に1回開催する安全衛生会議で報告され、各事業所の取り組みを確認しあっています。

製造現場である宝塚事業所では、定期的に安全パトロールを実施し、不安全箇所の改善に努め、また独自の体操を考案し毎朝実施することにより従業員の腰痛予防や腱鞘炎の予防に役立てています。

西宮・東京・兵庫・千葉の各事業所では、日本メジフィジックスの安全衛生委員会にオブザーバーとして出席し、安全衛生に関する知識・情報を共有すると同時に、NBS内でのミーティングなどで報告し、従業員の安全衛生に対する意識の高揚を図っています。

各事業所が継続している無事故無災害を達成すべく安心・安全な職場環境を構築し、相互間のコミュニケーションを図り、今後も社会の一員として積極的に安全衛生活動に努めていきます。



安全衛生活動の一環として毎朝体操を実施

